

令和4年度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員

監査第17号
令和5年8月3日

山口市長 伊藤和貴様

山口市監査委員 宮川英之
同 石高雅美
同 宮崎高行

令和4年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度山口市公営企業会計（水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計、農業集落排水事業会計、漁業集落排水事業会計）の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	1
1	山口市水道事業会計	1
2	山口市簡易水道事業会計	1
3	山口市公共下水道事業会計	2
4	山口市農業集落排水事業会計	2
5	山口市漁業集落排水事業会計	2
山口市水道事業会計		
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
山口市簡易水道事業会計		
1	業務の概況	23
2	予算執行状況	26
3	経営成績	30
4	財政状態	34
5	審査意見	39
山口市公共下水道事業会計		
1	業務の概況	41
2	予算執行状況	44
3	経営成績	48
4	財政状態	52
5	審査意見	59

山口市農業集落排水事業会計

1	業務の概況	61
2	予算執行状況	64
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	審査意見	77

山口市漁業集落排水事業会計

1	業務の概況	79
2	予算執行状況	82
3	経営成績	85
4	財政状態	88
5	審査意見	93

山口市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和4年度山口市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度山口市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和4年度山口市公共下水道事業会計決算
- (4) 令和4年度山口市農業集落排水事業会計決算
- (5) 令和4年度山口市漁業集落排水事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月27日から令和5年7月25日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、山口市監査委員監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類について、関係法令に準拠して作成され、決算係数が正確であり経営成績及び財政状態を正しく表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証拠書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第2 審査の結果

1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

2 山口市簡易水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

3 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

4 山口市農業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

5 山口市漁業集落排水事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は、おおむね適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」…………… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの
 - 「-」…………… 算出ができないもの
 - 「△」…………… 負数又は減数
 - 「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…………… 本年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 意見書中「類平均」は、令和3年度の下記の数値を表したものである。
 - 水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」及び「水道事業経営指標」の類似団体平均値
 - 簡易水道事業 …………… 総務省「経営比較分析表」の類似団体平均値及び「簡易水道事業年鑑」の法適用事業平均値
 - 公共下水道事業 …… 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「公共下水道事業(特環除く)」の類似団体平均値
 - 農業集落排水事業 … 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「農業集落排水事業」の類似団体平均値
 - 漁業集落排水事業 … 総務省「経営比較分析表」及び「下水道事業経営指標」における「漁業集落排水事業」の類似団体平均値
- 6 意見書中、「本年度」は令和4年度を、「前年度」は令和3年度を表している。

山 口 市 水 道 事 業 会 計

山口市水道事業会計

1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	180,613	180,995	△ 382	△ 0.2
給水人口 人	171,959	171,972	△ 13	△ 0.0
給水戸数 戸	79,237	78,354	883	1.1
年間総配水量 m ³	19,209,261	19,353,844	△ 144,583	△ 0.7
一日平均配水量 m ³	52,628	53,024	△ 396	△ 0.7
年間有収水量 m ³	18,086,816	18,270,163	△ 183,347	△ 1.0
一日平均有収水量 m ³	49,553	50,055	△ 502	△ 1.0
普及率 %	95.2	95.0	0.2 ポイント	
有収率 %	94.2	94.4	△ 0.2 ポイント	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ13人減の17万1,959人、給水戸数は、前年度に比べ883戸増の7万9,237戸となり、普及率は、前年度と同水準の95.2%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ14万4,583m³減の1,920万9,261m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ18万3,347m³減の1,808万6,816m³となっており、有収率は、前年度と同水準の94.2%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	52,628	53,024	△ 396	
一日配水能力 m ³	88,200	88,200	0	
一日最大配水量 m ³	63,627	58,967	4,660	
負 荷 率 %	82.7	89.9	△ 7.2 ポイント	91.5
施 設 利 用 率 %	59.7	60.1	△ 0.4 ポイント	62.6
最 大 稼 働 率 %	72.1	66.9	5.2 ポイント	68.4
有形固定資産減価償却率 %	47.5	47.3	0.2 ポイント	50.7
管 路 経 年 化 率 %	14.2	12.0	2.2 ポイント	23.3
管 路 更 新 率 %	1.3	1.0	0.3 ポイント	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ7.2ポイント低下し82.7%となっており、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ0.4ポイント低下し59.7%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ5.2ポイント上昇し72.1%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	1,118,578,450	1,428,185,577	2,546,764,027
施 設 改 良 事 業	231,979,114	227,537,000	459,516,114
合 計	1,350,557,564	1,655,722,577	3,006,280,141

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
水道事業収益	4,216,735,000	4,156,955,852		△ 59,779,148	98.6
水道事業費用	3,948,905,000	3,686,065,364	0	262,839,636	93.3
差 引	267,830,000	470,890,488			

水道事業収益は、予算額42億1,673万5,000円に対し決算額41億5,695万5,852円であり、執行率は98.6%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額39億4,890万5,000円に対し決算額36億8,606万5,364円であり、執行率は93.3%となっている。

この結果、差引4億7,089万488円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,156,955,852	
仮受消費税額	△ 320,540,600	
消費税還付金	△ 31,807,069	
水道事業収益（税抜き） a		<u>3,804,608,183</u>
水道事業費用	3,686,065,364	
仮払消費税額	△ 112,130,571	
3条特定収入仮払消費税	7,678,822	
その他雑支出	873,453	
水道事業費用（税抜き） b		<u>3,582,487,068</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>222,121,115</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資本的収入	3,705,137,000	2,253,051,032		△ 1,452,085,968	60.8
資本的支出	5,906,805,690	4,196,211,582	1,447,648,107	262,946,001	71.0
差 引	△ 2,201,668,690	△ 1,943,160,550			

資本的収入は、予算額37億513万7,000円に対し決算額22億5,305万1,032円であり、執行率は60.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額59億680万5,690円に対し決算額41億9,621万1,582円であり、執行率は71.0%となっている。

この結果、差引不足額19億4,316万550円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億4,876万9,373円、減債積立金3億5,498万9,147円及び過年度損益勘定留保資金13億3,940万2,030円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	3,447,200,000	1,828,900,000	53.1

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	37,998,000	営 業 外 費 用	15,066,000
		特 別 損 失	22,932,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、いずれも流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	559,753,000	534,427,378	95.5
交 際 費	50,000	5,000	10.0

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	4年度	3年度	前年度比較
収益的収入	営業収益	内		その他営業収益	1,923,246	456,107	1,467,139
				消火栓修繕工事負担金	1,923,246	456,107	1,467,139
	営業外収益	内		他会計補助金	8,107,001	9,267,990	△ 1,160,989
				児童手当に要する経費	2,592,000	2,882,000	△ 290,000
		外		仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)	373,304	853,345	△ 480,041
				未普及地域解消の利息償還金(旧山口)	5,141,697	5,532,645	△ 390,948
資本的収入	他会計出資金	外		他会計出資金	31,576,536	30,705,547	870,989
				仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)	11,271,374	10,791,333	480,041
				未普及地域解消の元金償還金(旧山口)	20,305,162	19,914,214	390,948
	工事負担金	内		工事負担金	25,701,500	20,419,300	5,282,200
				消火栓新設・移設工事負担金	25,701,500	20,419,300	5,282,200
	合 計					67,308,283	60,848,944
うち基準内					30,216,746	23,757,407	6,459,339
うち基準外					37,091,537	37,091,537	0

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,152,430,450	100.0	3,125,004,259	100.0	27,426,191	0.9
給水収益	3,073,679,335	97.5	3,097,018,267	99.1	△ 23,338,932	△ 0.8
受託工事収益	71,989,369	2.3	23,234,885	0.7	48,754,484	209.8
その他営業収益	6,761,746	0.2	4,751,107	0.2	2,010,639	42.3
営業費用	3,211,751,145	100.0	3,055,532,521	100.0	156,218,624	5.1
原水及び浄水費	697,276,833	21.7	641,908,302	21.0	55,368,531	8.6
配水及び給水費	379,854,001	11.8	384,374,653	12.6	△ 4,520,652	△ 1.2
受託工事費	68,210,385	2.1	27,040,084	0.9	41,170,301	152.3
業務費	237,298,841	7.4	240,330,488	7.9	△ 3,031,647	△ 1.3
総係費	178,847,672	5.6	179,323,310	5.9	△ 475,638	△ 0.3
減価償却費	1,567,778,877	48.8	1,519,203,443	49.7	48,575,434	3.2
資産減耗費	82,484,536	2.6	63,352,241	2.1	19,132,295	30.2
営業損益	△59,320,695		69,471,738		△ 128,792,433	△ 185.4
営業外収益	522,462,319	100.0	518,061,470	100.0	4,400,849	0.8
受取利息及び配当金	47,135	0.0	39,778	0.0	7,357	18.5
加入金	29,880,000	5.7	32,085,000	6.2	△ 2,205,000	△ 6.9
負担金	7,339,272	1.4	7,469,710	1.4	△ 130,438	△ 1.7
受託収益	94,108,816	18.0	99,259,222	19.2	△ 5,150,406	△ 5.2
他会計補助金	8,107,001	1.6	9,267,990	1.8	△ 1,160,989	△ 12.5
長期前受金戻入	358,655,829	68.6	356,307,047	68.8	2,348,782	0.7
雑収益	24,324,266	4.7	13,632,723	2.6	10,691,543	78.4
営業外費用	240,183,090	100.0	228,795,642	100.0	11,387,448	5.0
支払利息及び企業債取扱諸費	197,159,392	82.1	204,512,514	89.4	△ 7,353,122	△ 3.6
雑支出	43,023,698	17.9	24,283,128	10.6	18,740,570	77.2
経常損益	222,958,534		358,737,566		△ 135,779,032	△ 37.8
特別利益	129,715,414	100.0	81,175,819	100.0	48,539,595	59.8
過年度損益修正益	2,088,335	1.6	7,855	0.0	2,080,480	26,486.1
引当金戻入益	127,627,079	98.4	81,167,964	100.0	46,459,115	57.2
特別損失	130,552,833	100.0	84,924,238	100.0	45,628,595	53.7
貸倒損失	4,920,344	3.8	3,066,681	3.6	1,853,663	60.4
引当金充当支出額	124,328,208	95.2	78,101,283	92.0	46,226,925	59.2
過年度損益修正損	1,304,281	1.0	3,756,274	4.4	△ 2,451,993	△ 65.3
当年度純利益	222,121,115		354,989,147		△ 132,868,032	△ 37.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	222,121,115		354,989,147		△ 132,868,032	△ 37.4

本年度の経営成績は、経常損益2億2,295万8,534円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1億3,286万8,032円減の2億2,212万1,115円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,742万6,191円増の31億5,243万450円で、営業費用は、前年度に比べ1億5,621万8,624円増の32億1,175万1,145円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億2,879万2,433円減の5,932万695円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ440万849円増の5億2,246万2,319円であり、営業外費用は、前年度に比べ1,138万7,448円増の2億4,018万3,090円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ1億3,577万9,032円減の2億2,295万8,534円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ4,853万9,595円増の1億2,971万5,414円で、特別損失は、前年度に比べ4,562万8,595円増の1億3,055万2,833円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ1億3,286万8,032円減の2億2,212万1,115円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	4年度	3年度	前年度 比較	類平均	算式
経常収支比率	106.5	110.9	△ 4.4	112.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ4.4ポイント低下し106.5%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	3,073,679,335	3,097,018,267	△ 23,338,932	△ 0.8
年 間 有 収 水 量 (m ³)	18,086,816	18,270,163	△ 183,347	△ 1.0
供 給 単 価 A	169.94	169.51	0.43	0.3
給 水 原 価 B	167.25	158.78	8.47	5.3
料 金 回 収 率 A/B×100	101.61	106.76	△ 5.15	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.43円増の169.94円となっている。

また、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ8.47円増の167.25円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	3,025,068,021	100.0	2,900,981,032	100.0	124,086,989	4.3		
給水費内訳	維持管理費	人件費	429,782,486	14.2	414,717,679	14.3	15,064,807	3.6
		委託料	467,538,272	15.5	485,904,934	16.7	△ 18,366,662	△ 3.8
		修繕費	209,053,459	6.9	255,565,164	8.8	△ 46,511,705	△ 18.2
		動力費	231,505,743	7.7	160,177,131	5.5	71,328,612	44.5
		薬品費	72,558,975	2.4	49,350,670	1.7	23,208,305	47.0
		その他	125,862,110	4.2	104,504,303	3.6	21,357,807	20.4
		計	1,536,301,045	50.8	1,470,219,881	50.7	66,081,164	4.5
	資本費	支払利息	197,159,392	6.5	204,512,514	7.0	△ 7,353,122	△ 3.6
		減価償却費	1,567,778,877	51.8	1,519,203,443	52.4	48,575,434	3.2
		資産減耗費	82,484,536	2.7	63,352,241	2.2	19,132,295	30.2
長期前受金戻入額		△ 358,655,829	△ 11.9	△ 356,307,047	△ 12.3	△ 2,348,782	△ 0.7	
計	1,488,766,976	49.2	1,430,761,151	49.3	58,005,825	4.1		
給水原価	167.25		158.78		8.47			
給水原価内訳	維持管理費	人件費	23.76		22.70		1.06	
		委託料	25.85		26.60		△ 0.75	
		修繕費	11.56		13.99		△ 2.43	
		動力費	12.80		8.77		4.03	
		薬品費	4.01		2.70		1.31	
		その他	6.96		5.72		1.24	
		計	84.94		80.47		4.47	
	資本費	支払利息	10.90		11.19		△ 0.29	
		減価償却費	86.68		83.15		3.53	
		資産減耗費	4.56		3.47		1.09	
長期前受金戻入額		△ 19.83		△ 19.50		△ 0.33		
計	82.31		78.31		4.00			

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳／年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		4 年度	3 年度	前年度比較	
事業管理者		1	1	0	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	44 (20)	43 (17)	1 (3)
		資本勘定所属職員数	8 (0)	8 (0)	0 (0)
		計	52 (20)	51 (17)	1 (3)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	2,687 (2,730)	2,866 (2,915)	△ 179 (△ 185)	3,326
職員一人当たり有収水量 m ³	282,607 (287,092)	304,503 (309,664)	△ 21,896 (△ 22,572)	353,219
職員一人当たり営業収益 千円	48,132 (48,896)	51,696 (52,572)	△ 3,564 (△ 3,676)	63,277
職員給与費対料金収入比率 %	13.9	13.3	0.6 ポイント	11.8

注1 ()は、給水装置の工事に係る受託事務職員数（4年度3年度ともに1人）を除いた損益勘定所属職員数（管理者を除く）（4年度63人、3年度59人）で算出

注2 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注3 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注4 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数（管理者を除く）

注5 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	47,794,953,511	91.3	46,427,592,475	91.5	1,367,361,036	2.9
有形固定資産	47,730,814,391	91.2	46,350,846,155	91.3	1,379,968,236	3.0
無形固定資産	1,020,800	0.0	1,028,000	0.0	△ 7,200	△ 0.7
投資その他の資産	63,118,320	0.1	75,718,320	0.1	△ 12,600,000	△ 16.6
流動資産	4,563,845,022	8.7	4,312,935,199	8.5	250,909,823	5.8
現金預金	4,043,725,810	7.7	3,785,306,739	7.5	258,419,071	6.8
未収金	501,654,075	1.0	474,906,483	0.9	26,747,592	5.6
短期貸付金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
前払金	5,856,000	0.0	40,119,200	0.1	△ 34,263,200	△ 85.4
その他流動資産	9,137	0.0	2,777	0.0	6,360	229.0
資産合計	52,358,798,533	100.0	50,740,527,674	100.0	1,618,270,859	3.2
固定負債	16,130,643,894	30.8	15,323,233,807	30.2	807,410,087	5.3
企業債	15,772,406,028	30.1	14,965,256,684	29.5	807,149,344	5.4
引当金	358,237,866	0.7	357,977,123	0.7	260,743	0.1
流動負債	2,278,454,250	4.4	1,882,065,796	3.7	396,388,454	21.1
企業債	1,021,750,656	2.0	1,022,202,337	2.0	△ 451,681	△ 0.0
未払金	1,120,035,475	2.1	679,409,265	1.3	440,626,210	64.9
引当金	62,664,000	0.1	103,466,000	0.2	△ 40,802,000	△ 39.4
預り金	73,384,119	0.1	76,368,194	0.2	△ 2,984,075	△ 3.9
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,969,719,842	19.0	9,843,416,598	19.4	126,303,244	1.3
長期前受金	9,969,719,842	19.0	9,843,416,598	19.4	126,303,244	1.3
負債合計	28,378,817,986	54.2	27,048,716,201	53.3	1,330,101,785	4.9
資本金	23,230,796,207	44.4	22,844,230,524	45.0	386,565,683	1.7
剰余金	749,184,340	1.4	847,580,949	1.7	△ 98,396,609	△ 11.6
資本剰余金	527,063,225	1.0	492,591,802	1.0	34,471,423	7.0
利益剰余金	222,121,115	0.4	354,989,147	0.7	△ 132,868,032	△ 37.4
資本合計	23,979,980,547	45.8	23,691,811,473	46.7	288,169,074	1.2
負債資本合計	52,358,798,533	100.0	50,740,527,674	100.0	1,618,270,859	3.2

① 資産

固定資産は、前年度に比べ13億6,736万1,036円増の477億9,495万3,511円で、流動資産は、前年度に比べ2億5,090万9,823円増の45億6,384万5,022円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ16億1,827万859円増の523億5,879万8,533円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ8億741万87円増の161億3,064万3,894円で、流動負債は、前年度に比べ3億9,638万8,454円増の22億7,845万4,250円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億2,630万3,244円増の99億6,971万9,842円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ13億3,010万1,785円増の283億7,881万7,986円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ3億8,656万5,683円増の232億3,079万6,207円で、剰余金は、前年度に比べ9,839万6,609円減の7億4,918万4,340円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ2億8,816万9,074円増の239億7,998万547円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ16億1,827万859円増の523億5,879万8,533円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		4 年度	3 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		15,987,459,021	15,306,451,415	681,007,606
新 規 借 入 額 B		1,828,900,000	1,659,100,000	169,800,000
本年度償還額	元金 C	1,022,202,337	978,092,394	44,109,943
	利息 D	197,159,392	204,512,514	△ 7,353,122
	合計 C+D	1,219,361,729	1,182,604,908	36,756,821
本年度末未償還残高 A+B-C		16,794,156,684	15,987,459,021	806,697,663

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ8億669万7,663円増の167億9,415万6,684円であり、本年度借入額は18億2,890万円、本年度償還額は10億2,220万2,337円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の98.9%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	478,205,354	510,812,896	△ 32,607,542	△ 6.4
本年度発生未収金	3,775,389,455	3,735,941,418	39,448,037	1.1
調 定 減 額	5,417,307	8,175,230	△ 2,757,923	△ 33.7
収 入 済 額	3,737,414,788	3,757,070,571	△ 19,655,783	△ 0.5
不 納 欠 損	5,309,854	3,303,159	2,006,695	60.8
翌年度繰越未収金	505,452,860	478,205,354	27,247,506	5.7
納期未到来未収金	438,420,873	410,314,074	28,106,799	6.9
納期到来未収金	67,031,987	67,888,882	△ 856,895	△ 1.3
納期到来分収入率	98.1	98.1	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額5億545万2,860円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ85万6,895円減の6,703万1,987円となっている。また、本年度末において、530万9,854円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
営業未収金	67,031,987	67,888,882	△ 856,895	△ 1.3
未収給水収益	67,031,987	67,888,882	△ 856,895	△ 1.3
合 計	67,031,987	67,888,882	△ 856,895	△ 1.3

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	4年度	3年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	200.3	229.2	△ 28.9	306.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	64.8	66.1	△ 1.3	70.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.4	95.0	0.4	91.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等} \\ + \text{固定負債+繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ28.9ポイント低下し200.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント低下し64.8%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し95.4%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		4年度	3年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	222,121,115	354,989,147	△ 132,868,032
	減価償却費	1,567,778,877	1,519,203,443	48,575,434
	資産減耗費	82,484,536	63,352,241	19,132,295
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,357,257	△ 1,221,140	△ 38,136,117
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,107,000	△ 40,000	△ 1,067,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	499,914	△ 835,103	1,335,017
	長期前受金戻入額	△ 358,655,829	△ 356,307,047	△ 2,348,782
	受取利息及び受取配当金	△ 47,135	△ 39,778	△ 7,357
	支払利息	197,159,392	204,512,514	△ 7,353,122
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,358,608	12,105,958	△ 47,464,566
	前払金の増減額 (△は増加)	34,263,200	△ 40,119,200	74,382,400
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,360	△ 2,777	△ 3,583
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 29,841,900	△ 32,045,125	2,203,225
	預り金の増減額 (△は減少)	82,483	△ 12,074,186	12,156,669
	小計	1,640,015,428	1,711,478,947	△ 71,463,519
	利息及び配当金の受取額	47,135	39,778	7,357
	利息の支払額	△ 197,159,392	△ 204,512,514	7,353,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,442,903,171	1,507,006,211	△ 64,103,040	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,890,768,449	△ 2,406,356,379	△ 484,412,070
	工事負担金による収入	379,974,496	231,851,055	148,123,441
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 77,000	△ 6,000	△ 71,000
	未収金の増減額 (△は増加)	8,111,102	20,501,584	△ 12,390,482
	未払金の増減額 (△は減少)	470,468,110	384,172,454	86,295,656
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 3,066,558	13,937,000	△ 17,003,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,035,358,299	△ 1,755,900,286	△ 279,458,013	
財務活動	建設改良企業債による収入	1,828,900,000	1,659,100,000	169,800,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 1,022,202,337	△ 978,092,394	△ 44,109,943
	他会計長期貸付金の返済による収入	12,600,000	12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	31,576,536	30,705,547	870,989
	財務活動によるキャッシュ・フロー	850,874,199	724,313,153	126,561,046
資金増加額	258,419,071	475,419,078	△ 217,000,007	
資金期首残高	3,785,306,739	3,309,887,661	475,419,078	
資金期末残高	4,043,725,810	3,785,306,739	258,419,071	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ2億5,841万9,071円増の40億4,372万5,810円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口17万1,959人に対し、年間有収水量1,808万6,816m³を供給し、有収率は、前年度と同水準の94.2%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益38億460万8,183円に対し、総費用35億8,248万7,068円となっており、その結果、2億2,212万1,115円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ2,333万8,932円（0.8%）減の30億7,367万9,335円となっている。また、受託工事収益は、前年度に比べ4,875万4,484円（209.8%）増の7,198万9,369円となっている。

次に、営業外収益をみると、加入金は前年度に比べ220万5,000円（6.9%）減の2,988万円となっている。また、受託収益は、前年度に比べ515万406円（5.2%）減の9,410万8,816円となっている。

一方、費用面では、営業費用をみると、原水及び浄水費は、前年度に比べ5,536万8,531円（8.6%）増の6億9,727万6,833円となっている。これは、物価高騰の影響に伴い、特に電気料金が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は前年度に比べ735万3,122円（3.6%）減の1億9,715万9,392円となっている。

経常損益は、前年度に比べ1億3,577万9,032円（37.8%）減の2億2,295万8,534円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ4.4ポイント低下し106.5%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ85万6,895円（1.3%）減の6,703万1,987円となっている。引き続き徴収業務委託先と連携を図りながら、無届転居者や大口滞納者への対応等、未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。また、不納欠損額は、前年度に比べ200万6,695円（60.8%）増の530万9,854円となっている。今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ28.9ポイント低下し200.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント低下し64.8%となっている。

本市においても、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も給水収益の大幅な伸びは期待できない中、公営企業経営の根幹である「独立採算」の原則に基づき、これまでも収益の向上や経費削減に資する対策、長期ビジョンに基づく適正な投資と資金の調達など効果的な事業運営を続けられており、その状況を維持されていることについては評価するところである。

しかしながら、世界情勢の影響を受けた物価高騰が進む中、動力費や薬品費などにおいても物価高騰による影響が生じており、また、今後、老朽化した水道施設の更新や耐震化など多額の工事費用が継続的に必要となることが予想されることから、中長期的な視野に立った計画的、効率的な事業投資や内部留保資金の運用に努められ、将来を見据えた事業運営をされたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、新たに策定された『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に定める3つの経営目標「安全」「強靱」「持続」の達成に向け、合理的で健全な経営の維持を図られ、近年、相次ぐ豪雨や台風等による激甚化する災害に十分備えられるとともに、人口減少、施設の老朽化や物価上昇など新たな社会情勢の変化に対応しつつ、将来にわたって市民に安全な水道水を安定的に供給するために、不断の努力をされるよう求める。

山口市簡易水道事業会計

山口市簡易水道事業会計

1 業務の概況

本年度の簡易水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

【給水の状況】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率 %
給水区域内人口 人	4,460	4,604	△ 144	△ 3.1
給水人口 人	3,964	4,073	△ 109	△ 2.7
給水戸数 戸	1,806	1,874	△ 68	△ 3.6
年間総配水量 m ³	579,483	595,431	△ 15,948	△ 2.7
一日平均配水量 m ³	1,588	1,631	△ 43	△ 2.6
年間有収水量 m ³	424,732	434,294	△ 9,562	△ 2.2
一日平均有収水量 m ³	1,164	1,190	△ 26	△ 2.2
普及率 %	88.9	88.5	0.4 ポイント	/
有収率 %	73.3	72.9	0.4 ポイント	/

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や簡易水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間総配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ109人減の3,964人、給水戸数は、前年度に比べ68戸減の1,806戸となり、普及率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し88.9%となっている。

年間総配水量は、前年度に比べ1万5,948m³減の57万9,483m³となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ9,562m³減の42万4,732m³となっており、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し73.3%となっている。

(2) 施設の状況

施設の状況は、次表のとおりである。

【施設の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量 m ³	1,588	1,631	△ 43	
一日配水能力 m ³	2,882	2,882	0	
一日最大配水量 m ³	2,808	1,915	893	
負 荷 率 %	56.6	85.2	△ 28.6 ポイント	76.1
施 設 利 用 率 %	55.1	56.6	△ 1.5 ポイント	49.0
最 大 稼 働 率 %	97.4	66.4	31.0 ポイント	67.3
有形固定資産減価償却率 %	13.8	9.6	4.2 ポイント	41.2
管 路 経 年 化 率 %	13.5	14.3	△ 0.8 ポイント	21.7
管 路 更 新 率 %	1.4	0.8	0.6 ポイント	0.3

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施設利用率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最大稼働率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管路経年化率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管路更新率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ28.6ポイント低下し56.6%となっており、類平均より低い値となっている。

施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ1.5ポイント低下し55.1%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を表す指標で、前年度に比べ31.0ポイント上昇し97.4%となっている。

施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移している。

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
施 設 整 備 事 業	87,492,650	74,669,300	162,161,950
合 計	87,492,650	74,669,300	162,161,950

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
簡易水道事業収益	418,180,000	377,259,719		△ 40,920,281	90.2
簡易水道事業費用	398,060,000	343,842,562	0	54,217,438	86.4
差 引	20,120,000	33,417,157			

簡易水道事業収益は、予算額4億1,818万円に対し決算額3億7,725万9,719円であり、執行率は90.2%となっている。

一方、簡易水道事業費用は、予算額3億9,806万円に対し決算額3億4,384万2,562円であり、執行率は86.4%となっている。

この結果、差引3,341万7,157円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

簡易水道事業収益	377,259,719	
仮受消費税額	△ 7,314,228	
消費税還付金	△ 3,883,189	
簡易水道事業収益（税抜き） a		<u>366,062,302</u>
簡易水道事業費用	343,842,562	
仮払消費税額	△ 5,737,247	
3条特定収入仮払消費税	2,179,754	
その他雑支出	6,340	
簡易水道事業費用（税抜き） b		<u>340,291,409</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>25,770,893</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	406,429,000	280,634,310		△ 125,794,690	69.0
資本的支出	506,288,614	373,837,861	70,053,844	62,396,909	73.8
差 引	△ 99,859,614	△ 93,203,551			

資本的収入は、予算額4億642万9,000円に対し決算額2億8,063万4,310円であり、執行率は69.0%となっている。

一方、資本的支出は、予算額5億628万8,614円に対し決算額3億7,383万7,861円であり、執行率は73.8%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金372万15円を除く）8,948万3,536円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額764万6,264円、減債積立金9万9,527円及び過年度損益勘定留保資金8,173万7,745円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。
執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	280,300,000	154,900,000	55.3

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額
一 時 借 入 金	500,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。なお、本年度は当該経費の金額の流用はなかった。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	74,581,000	60,274,641	80.8

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	4年度	3年度	前年度比較	
収益的収入	営業外収益	内	他会計補助金			133,548,464	145,986,739	△ 12,438,275	
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の利息償還金			294,786	251,952	42,834	
			建設改良に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前)×1/2		7,685,492	8,211,946	△ 526,454	
				(R3許可債以降)×55/100		359,926	0	359,926	
			高料金対策に要する経費	利息償還金		0	2,091,066	△ 2,091,066	
				減価償却費		0	17,804,934	△ 17,804,934	
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の利息償還金×2/3			265,982	299,319	△ 33,337	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金×1/2			5,394	6,545	△ 1,151	
			児童手当に要する経費			120,000	140,000	△ 20,000	
			災害復旧事業債償還金の利息償還金×1/2			12,739	18,081	△ 5,342	
		外	過疎対策事業に要する経費の利息償還金	(R2許可債以前)×2/10		340,732	315,088	25,644	
				(R3許可債以降)×45/100		147,242	0	147,242	
			阿東簡易水道事業経営支援補助金			124,316,171	116,847,808	7,468,363	
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金			2,637,007	2,631,696	5,311	
			地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金×1/2			777,000	777,000	0	
			災害復旧事業債償還金の元金償還金×1/2			1,860,007	1,854,696	5,311	
	他会計負担金	内	他会計負担金			120,436,403	87,291,457	33,144,946	
			建設改良に要する経費（臨時措置分）の元金償還金			649,905	500,079	149,826	
			建設改良に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前)×1/2		91,838,477	68,905,684	22,932,793	
				(R3許可債以降)×55/100		1,852,605	0	1,852,605	
			未普及解消緊急対策事業に要する経費の元金償還金×2/3			1,805,560	1,772,223	33,337	
			外	過疎対策事業に要する経費の元金償還金	(R2許可債以前)×2/10		23,531,972	16,113,471	7,418,501
					(R3許可債以降)×45/100		757,884	0	757,884
合 計					256,621,874	235,909,892	20,711,982		
うち基準内					107,527,873	102,633,525	4,894,348		
うち基準外					149,094,001	133,276,367	15,817,634		

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

基準内繰入金は、前年度に比べ489万4,348円増の1億752万7,873円で、基準外繰入金は、前年度に比べ1,581万7,634円増の1億4,909万4,001円となっている。

本年度は収益的収入の基準外繰入金において、過疎対策事業に要する経費の利息償還金として48万7,974円、阿東簡易水道事業経営支援補助金として1億2,431万6,171円、資本的収入の基準外繰入金において、過疎対策事業に要する経費の元金償還金として2,428万9,856円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	73,325,245	100.0	74,740,313	100.0	△ 1,415,068	△ 1.9
給水収益	73,143,245	99.8	74,582,313	99.8	△ 1,439,068	△ 1.9
その他営業収益	182,000	0.2	158,000	0.2	24,000	15.2
営業費用	308,412,341	100.0	317,645,942	100.0	△ 9,233,601	△ 2.9
原水及び浄水費	46,829,955	15.2	46,791,138	14.7	38,817	0.1
配水及び給水費	24,865,446	8.1	33,246,850	10.5	△ 8,381,404	△ 25.2
業務費	29,288,020	9.5	29,950,447	9.4	△ 662,427	△ 2.2
総係費	5,662,465	1.8	4,662,446	1.5	1,000,019	21.4
減価償却費	200,243,226	64.9	199,799,244	62.9	443,982	0.2
資産減耗費	1,523,229	0.5	3,195,817	1.0	△ 1,672,588	△ 52.3
営業損益	△235,087,096		△242,905,629		7,818,533	3.2
営業外収益	287,142,532	100.0	267,622,997	100.0	19,519,535	7.3
加入金	70,000	0.0	60,000	0.0	10,000	16.7
他会計補助金	133,548,464	46.5	145,986,739	54.5	△ 12,438,275	△ 8.5
長期前受金戻入	153,484,825	53.5	121,321,093	45.3	32,163,732	26.5
雑収益	39,243	0.0	255,165	0.1	△ 215,922	△ 84.6
営業外費用	26,255,474	100.0	24,509,972	100.0	1,745,502	7.1
支払利息及び企業債取扱諸費	16,755,422	63.8	17,174,076	70.1	△ 418,654	△ 2.4
雑支出	9,500,052	36.2	7,335,896	29.9	2,164,156	29.5
経常損益	25,799,962		207,396		25,592,566	12,340.0
特別利益	5,594,525	100.0	5,734,132	100.0	△ 139,607	△ 2.4
過年度損益修正益	2,714	0.0	0	0.0	2,714	皆増
引当金戻入益	5,591,811	100.0	5,734,132	100.0	△ 142,321	△ 2.5
特別損失	5,623,594	100.0	5,842,001	100.0	△ 218,407	△ 3.7
貸倒損失	136,594	2.4	95,132	1.6	41,462	43.6
引当金充当支出額	5,487,000	97.6	5,639,000	96.5	△ 152,000	△ 2.7
過年度損益修正損	0	0.0	107,869	1.8	△ 107,869	皆減
当年度純利益	25,770,893		99,527		25,671,366	25,793.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	25,770,893		99,527		25,671,366	25,793.4

本年度の経営成績は、経常損益2,579万9,962円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ2,567万1,366円増の2,577万893円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ141万5,068円減の7,332万5,245円で、営業費用は、前年度に比べ923万3,601円減の3億841万2,341円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ781万8,533円増の2億3,508万7,096円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ1,951万9,535円増の2億8,714万2,532円であり、営業外費用は、前年度に比べ174万5,502円増の2,625万5,474円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ2,559万2,566円増の2,579万9,962円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ13万9,607円減の559万4,525円で、特別損失は、前年度に比べ21万8,407円減の562万3,594円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ2,567万1,366円増の2,577万893円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	4年度	3年度	前年度 比 較	類平均	算 式
経常収支比率	107.7	100.1	7.6	105.8	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ7.6ポイント上昇し107.7%となっている。

(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
給 水 収 益	73,143,245	74,582,313	△ 1,439,068	△ 1.9
年 間 有 収 水 量 (m ³)	424,732	434,294	△ 9,562	△ 2.2
供 給 単 価 A	172.21	171.73	0.48	0.3
給 水 原 価 B	426.58	508.49	△ 81.91	△ 16.1
料 金 回 収 率 A/B×100	40.37	33.77	6.60	

注1 供給単価＝給水収益(水道料金)／年間有収水量

注2 給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／年間有収水量

注3 「供給単価」及び「給水原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1m³当たりの供給単価は、前年度に比べ0.48円増の172.21円となっている。

一方、有収水量1m³当たりの給水原価は、前年度に比べ81.91円減の426.58円となっている。

(4) 給水費内訳と給水原価内訳

給水費内訳と給水原価内訳は、次表のとおりである。

【給水費内訳・給水原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
給水費	181,182,990	100.0	220,834,821	100.0	△ 39,651,831	△ 18.0		
給水費内訳	維持管理費	人件費	48,895,695	27.0	49,331,857	22.3	△ 436,162	△ 0.9
		委託料	11,761,620	6.5	11,061,000	5.0	700,620	6.3
		修繕費	18,379,187	10.1	28,963,910	13.1	△ 10,584,723	△ 36.5
		動力費	13,607,512	7.5	12,507,532	5.7	1,099,980	8.8
		薬品費	1,402,000	0.8	1,782,500	0.8	△ 380,500	△ 21.3
		その他	22,099,924	12.2	18,339,978	8.3	3,759,946	20.5
		計	116,145,938	64.1	121,986,777	55.2	△ 5,840,839	△ 4.8
	資本費	支払利息	16,755,422	9.2	17,174,076	7.8	△ 418,654	△ 2.4
		減価償却費	200,243,226	110.5	199,799,244	90.5	443,982	0.2
		資産減耗費	1,523,229	0.8	3,195,817	1.4	△ 1,672,588	△ 52.3
長期前受金戻入額		△ 153,484,825	△ 84.7	△ 121,321,093	△ 54.9	△ 32,163,732	△ 26.5	
計	65,037,052	35.9	98,848,044	44.8	△ 33,810,992	△ 34.2		
給水原価	426.58		508.49		△ 81.91			
給水原価内訳	維持管理費	人件費	115.12		113.59		1.53	
		委託料	27.69		25.47		2.22	
		修繕費	43.27		66.69		△ 23.42	
		動力費	32.04		28.80		3.24	
		薬品費	3.30		4.10		△ 0.80	
		その他	52.03		42.23		9.80	
		計	273.46		280.89		△ 7.43	
	資本費	支払利息	39.45		39.54		△ 0.09	
		減価償却費	471.46		460.06		11.40	
		資産減耗費	3.59		7.36		△ 3.77	
長期前受金戻入額		△ 361.37		△ 279.35		△ 82.02		
計	153.12		227.61		△ 74.49			

注1 給水原価内訳 = 給水費内訳／年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託工事費、特別損失を除く。

(5) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
一般職員	期末職員数	損益勘定所属職員数	4 (5)	4 (5)	0 (0)
		資本勘定所属職員数	2 (0)	2 (0)	0 (0)
		計	6 (5)	6 (5)	0 (0)

注1 ()は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	440	453	△ 13	1,566
職員一人当たり有収水量 m ³	47,192	48,255	△ 1,063	196,293
職員一人当たり営業収益 千円	8,147	8,304	△ 157	33,195
職員給与費対料金収入比率 %	66.7	66.0	0.7 ポイント	19.5

注1 職員一人当たり給水人口＝給水人口／損益勘定所属職員数

注2 職員一人当たり有収水量＝年間有収水量／損益勘定所属職員数

注3 職員一人当たり営業収益＝（営業収益－受託工事収益）／損益勘定所属職員数

注4 職員給与費対料金収入比率＝職員給与費（以下のとおり算出）／給水収益×100
（職員給与費＝人件費－（受託の人件費＋児童手当））

労働生産性に関する指標のうち、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり有収水量、職員一人当たり営業収益ともに、類平均に比べ大幅に低い数値となっており、職員給与費対料金収入比率は類平均に比べ著しく高い数値となっている。

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	3,985,222,981	96.7	4,023,789,386	97.2	△ 38,566,405	△ 1.0
有形固定資産	3,985,222,981	96.7	4,023,789,386	97.2	△ 38,566,405	△ 1.0
流動資産	135,304,328	3.3	117,806,893	2.8	17,497,435	14.9
現金預金	101,011,056	2.5	92,037,262	2.2	8,973,794	9.8
未収金	34,290,598	0.8	25,769,631	0.6	8,520,967	33.1
その他流動資産	2,674	0.0	0	0.0	2,674	皆増
資産合計	4,120,527,309	100.0	4,141,596,279	100.0	△ 21,068,970	△ 0.5
固定負債	2,840,272,409	68.9	2,891,660,479	69.8	△ 51,388,070	△ 1.8
企業債	2,832,398,321	68.7	2,886,526,473	69.7	△ 54,128,152	△ 1.9
引当金	7,874,088	0.2	5,134,006	0.1	2,740,082	53.4
流動負債	236,083,594	5.7	203,784,872	4.9	32,298,722	15.8
企業債	206,892,500	5.0	193,541,937	4.7	13,350,563	6.9
未払金	23,556,297	0.6	4,736,979	0.1	18,819,318	397.3
引当金	5,624,000	0.1	5,487,000	0.1	137,000	2.5
預り金	10,797	0.0	18,956	0.0	△ 8,159	△ 43.0
繰延収益	396,899,370	9.6	427,528,792	10.3	△ 30,629,422	△ 7.2
長期前受金	396,899,370	9.6	427,528,792	10.3	△ 30,629,422	△ 7.2
負債合計	3,473,255,373	84.3	3,522,974,143	85.1	△ 49,718,770	△ 1.4
資本金	621,215,943	15.1	618,479,409	14.9	2,736,534	0.4
剰余金	26,055,993	0.6	142,727	0.0	25,913,266	18,155.8
資本剰余金	285,100	0.0	43,200	0.0	241,900	560.0
利益剰余金	25,770,893	0.6	99,527	0.0	25,671,366	25,793.4
資本合計	647,271,936	15.7	618,622,136	14.9	28,649,800	4.6
負債資本合計	4,120,527,309	100.0	4,141,596,279	100.0	△ 21,068,970	△ 0.5

① 資産

固定資産は、前年度に比べ3,856万6,405円減の39億8,522万2,981円で、流動資産は、前年度に比べ1,749万7,435円増の1億3,530万4,328円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2,106万8,970円減の41億2,052万7,309円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ5,138万8,070円減の28億4,027万2,409円で、流動負債は、前年度に比べ3,229万8,722円増の2億3,608万3,594円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ3,062万9,422円減の3億9,689万9,370円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ4,971万8,770円減の34億7,325万5,373円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ273万6,534円増の6億2,121万5,943円で、剰余金は、前年度に比べ2,591万3,266円増の2,605万5,993円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ2,864万9,800円増の6億4,727万1,936円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2,106万8,970円減の41億2,052万7,309円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	3,080,068,410	3,090,101,584	△ 10,033,174	
新規借入額 B	154,900,000	136,200,000	18,700,000	
本年度償還額	元金 C	195,677,589	146,233,174	49,444,415
	利息 D	16,755,422	17,174,076	△ 418,654
	合計 C+D	212,433,011	163,407,250	49,025,761
本年度末未償還残高 A+B-C	3,039,290,821	3,080,068,410	△ 40,777,589	

本年度末未償還残高は、前年度に比べ4,077万7,589円減の30億3,929万821円であり、本年度借入額は1億5,490万円、本年度償還額は1億9,567万7,589円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の98.9%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	25,874,442	34,258,800	△ 8,384,358	△ 24.5
本年度発生未収金	345,057,263	324,170,989	20,886,274	6.4
調定減額	2,932	41,570	△ 38,638	△ 92.9
収入済額	336,364,654	332,411,038	3,953,616	1.2
不納欠損	147,534	102,739	44,795	43.6
翌年度繰越未収金	34,416,585	25,874,442	8,542,143	33.0
納期末到来未収金	32,402,005	23,854,490	8,547,515	35.8
納期到来未収金	2,014,580	2,019,952	△ 5,372	△ 0.3
納期到来分収入率	99.4	99.4	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額3,441万6,585円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ5,372円減の201万4,580円となっている。また、本年度末において、14万7,534円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	2,014,580	2,019,952	△ 5,372	△ 0.3
未収給水収益	2,014,580	2,019,952	△ 5,372	△ 0.3
合 計	2,014,580	2,019,952	△ 5,372	△ 0.3

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：％、ポイント)

項 目	4 年度	3 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	57.3	57.8	△ 0.5	263.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	25.3	25.3	0.0	57.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	102.6	102.2	0.4	95.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し57.3%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同じ25.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し102.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		4 年度	3 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	25,770,893	99,527	25,671,366
	減価償却費	200,243,226	199,799,244	443,982
	資産減耗費	1,523,229	3,195,817	△ 1,672,588
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,740,082	2,707,834	32,248
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	98,000	88,000	10,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21,176	△ 15,779	36,955
	長期前受金戻入額	△ 153,484,825	△ 121,321,093	△ 32,163,732
	支払利息	16,755,422	17,174,076	△ 418,654
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 8,272,141	9,326,556	△ 17,598,697
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 2,674	3,636	△ 6,310
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,710,821	1,920,253	△ 4,631,074
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 8,159	18,956	△ 27,115
	小計	82,673,408	112,997,027	△ 30,323,619
	利息の支払額	△ 16,755,422	△ 17,174,076	418,654
業務活動によるキャッシュ・フロー	65,917,986	95,822,951	△ 29,904,965	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 163,200,050	△ 148,388,433	△ 14,811,617
	工事負担金による収入	2,660,900	475,200	2,185,700
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	39,000	△ 240,000	279,000
	未払金の増減額 (△は減少)	21,530,139	1,035,141	20,494,998
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,970,011	△ 147,118,092	8,148,081
財務活動	建設改良企業債による収入	154,900,000	136,200,000	18,700,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 191,957,574	△ 142,523,782	△ 49,433,792
	その他企業債の償還による支出	△ 3,720,015	△ 3,709,392	△ 10,623
	一般会計からの出資による収入	2,637,007	2,631,696	5,311
	一般会計からの負担金による収入	120,436,403	87,291,457	33,144,946
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 270,002	△ 942,198	672,196
	財務活動によるキャッシュ・フロー	82,025,819	78,947,781	3,078,038
資金増加額	8,973,794	27,652,640	△ 18,678,846	
資金期首残高	92,037,262	64,384,622	27,652,640	
資金期末残高	101,011,056	92,037,262	8,973,794	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ897万3,794円増の1億101万1,056円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口3,964人に対し、年間有収水量42万4,732m³を供給し、有収率は、前年度に比べ0.4ポイント上昇し73.3%となっている。有収率の低さは、料金化されない漏水や作業用水等の割合が大きいことを示すものであり、引き続き老朽管の更新や漏水対策に努められたい。

経営成績としては、本年度は総収益3億6,606万2,302円に対し、総費用3億4,029万1,409円となっており、その結果、2,577万893円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ143万9,068円（1.9%）減の7,314万3,245円であり、営業収益の99.8%となっているが、総収益の20.0%にとどまっている。

次に、営業外収益をみると、他会計補助金は、前年度に比べ1,243万8,275円（8.5%）減の1億3,354万8,464円であり、総収益の36.5%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ44万3,982円（0.2%）増の2億24万3,226円であり、営業費用の64.9%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費が多くを占めている。

経常損益は、前年度に比べ2,559万2,566円（12,340.0%）増の2,579万9,962円となっており、経常収支比率は、前年度に比べ7.6ポイント上昇し107.7%となっているが、給水に係る費用が給水収益でどの程度賄われているかを示す料金回収率は、前年度に比べ6.60ポイント上昇したものの、40.37%と著しく低くなっている。これは、本事業の目的や地域特性によるものと理解するところではあるが、企業経営としては非効率なものとなっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、給水収益の納期到来未収金は、前年度に比べ5,372円（0.3%）減の201万4,580円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、引き続き未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し57.3%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と同じ25.3%となっている。

料金収入をもって経営を行う独立採算を原則とする地方公営企業としては、特に他会計補助金のうち経営支援補助金として1億2,431万6,171円の基準外繰入金を一般会計から繰り入れており、健全な経営状況とは言い難いところである。

しかしながら、飲料に適した水の確保に悩まされてきた阿東地域へ安全な水の安定供給を行う本事業は、地域住民のライフラインとして重要な役割を担っており、事業として継続が必要とされていること、また、広大な阿東地域において給水区域が山間部に点在するという地理的な非効率性に加え、給水人口の減少や施設の老朽化も進んでおり、一般会計からの繰入りに頼らざるを得ない状況であることも理解するところである。

今後は、新たに策定された『山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）』に基づき、施設能力の適正化などにより経費の節減に努められるとともに、地方公営企業としての経営的観点から、基準外繰入金については適切な規模となるよう、適切な原価計算に基づく料金水準の設定について検討を進められ、安全で良質な水道水を安定的に供給できる、持続可能な簡易水道事業の経営に取り組みられるよう求める。

山口市公共下水道事業会計

山口市公共下水道事業会計

1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	149,200	149,200	0	0.0
行政区域内人口 人	187,674	188,436	△ 762	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	62,782	61,426	1,356	2.2
処理区域内人口 人	129,598	128,281	1,317	1.0
水洗化人口 人	125,344	124,154	1,190	1.0
水洗化戸数 戸	60,521	59,265	1,256	2.1
年間総処理水量 m ³	17,841,028	18,759,939	△ 918,911	△ 4.9
年間汚水処理水量 m ³	17,076,094	17,497,779	△ 421,685	△ 2.4
年間有収水量 m ³	14,455,022	14,563,857	△ 108,835	△ 0.7
普及率 %	69.1	68.1	1.0 ポイント	/
水洗化率 %	96.7	96.8	△ 0.1 ポイント	/
有収率 %	84.7	83.2	1.5 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して公共下水道を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し69.1%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の96.7%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して下水道使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度に比べ1.5ポイント上昇し84.7%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m ³	46,449	46,134	315	
晴天時現在処理能力 m ³	75,965	75,965	0	
晴天時一日最大処理水量 m ³	65,423	57,255	8,168	
施設利用率 %	61.1	60.7	0.4 ポイント	67.6
最大稼働率 %	86.1	75.4	10.7 ポイント	
有形固定資産減価償却率 %	33.7	32.1	1.6 ポイント	35.5
管渠老朽化率 %	1.3	1.0	0.3 ポイント	6.0
管渠改善率 %	0.07	0.01	0.06 ポイント	0.22

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100
数値が微小につき、小数点以下第3位四捨五入

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し61.1%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ10.7ポイント上昇し86.1%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ1.6ポイント上昇し33.7%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度に比べ0.3ポイント上昇し1.3%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、前年度と同水準の0.07%となっている。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	5,232	5,232	0
処 理 区 域 面 積 ha	3,795.9	3,585.2	210.7
進 捗 率 %	86.9	86.0	0.9 ポイント
下 水 管 布 設 延 長 km	894	885	9

注1 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ210.7ha増の3,795.9haであり、進捗率は0.9ポイント上昇し86.9%となっている。

また、下水管布設延長は、前年度に比べ9km延長し894kmとなっている。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	524,531,871	405,682,028	930,213,899
浸 水 対 策 費	54,700,000	33,199,400	87,899,400
ポ ン プ 場 築 造 費	1,025,200	0	1,025,200
処 理 場 築 造 費	288,405,148	510,549,223	798,954,371
合 計	868,662,219	949,430,651	1,818,092,870

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

（1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

（単位：円、％）

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,380,177,000	6,232,537,036		△ 147,639,964	97.7
下水道事業費用	6,243,236,000	5,967,095,597	0	276,140,403	95.6
差 引	136,941,000	265,441,439			

下水道事業収益は、予算額63億8,017万7,000円に対し決算額62億3,253万7,036円であり、執行率は97.7%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額62億4,323万6,000円に対し決算額59億6,709万5,597円であり、執行率は95.6%となっている。

この結果、差引2億6,544万1,439円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

（単位：円）

下水道事業収益	6,232,537,036	
仮受消費税額	△ 245,191,894	
納税計算端数処理益	65	
下水道事業収益（税抜き） a		<u>5,987,345,207</u>
下水道事業費用	5,967,095,597	
仮払消費税額	△ 117,960,268	
消費税額	△ 31,274,300	
3条特定収入仮払消費税	12,301,175	
その他雑支出	204,359	
下水道事業費用（税抜き） b		<u>5,830,366,563</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>156,978,644</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	予算額に比べ決算額 の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	3,740,975,000	2,751,786,582		△ 989,188,418	73.6
資本的支出	6,149,276,391	5,067,734,174	751,256,000	330,286,217	82.4
差 引	△ 2,408,301,391	△ 2,315,947,592			

資本的収入は、予算額37億4,097万5,000円に対し決算額27億5,178万6,582円であり、執行率は73.6%となっている。

一方、資本的支出は、予算額61億4,927万6,391円に対し決算額50億6,773万4,174円であり、執行率は82.4%となっている。

この結果、差引不足額23億1,594万7,592円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億846万2,795円、減債積立金1億8,633万6,243円、過年度損益勘定留保資金8億6,460万4,960円及び当年度損益勘定留保資金11億5,654万3,594円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内（繰越分を含む）の執行となっている。執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債(繰越分を含む)	2,263,100,000	1,526,300,000	67.4

(4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】		(単位：円)
区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額
一 時 借 入 金	3,000,000,000	0

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】		(単位：円)	
流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	21,467,000	営 業 外 費 用	2,612,000
		特 別 損 失	18,855,000
建 設 改 良 費	2,139,000	企 業 債 償 還 金	2,139,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】				(単位：円、%)
区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率	
職 員 給 与 費	501,949,000	441,000,143	87.9	

(7)一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準目	繰入項目	4年度	3年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金	654,028,728	665,015,815	△ 10,987,087	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	125,955,829	133,431,524	△ 7,475,695
				対象人件費	40,933,897	43,338,291	△ 2,404,394
				利息償還金	106,071,306	110,951,270	△ 4,879,964
				減価償却費	381,067,696	377,294,730	3,772,966
			外	他会計補助金	5,820,456	6,022,044	△ 201,588
		水環境負荷軽減に要する経費	5,820,456	6,022,044	△ 201,588		
	営業外収益	内	他会計負担金	1,005,456,839	977,212,104	28,244,735	
			水質規制に関する事務に要する経費	160,270	146,740	13,530	
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	3,283,364	2,443,442	839,922
				対象人件費×1/2	10,467,638	10,042,248	425,390
			不明水の処理に要する経費	15,557,000	13,666,000	1,891,000	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2	1,128,783	926,772	202,011
				利息償還金×1/2	1,935,969	1,928,372	7,597
				減価償却費×1/2	6,560,074	5,880,104	679,970
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	15,912,768	6,772,930	9,139,838
				減価償却費	64,820,232	15,286,070	49,534,162
			地方公営企業法適用債の利息償還金	10,651	12,151	△ 1,500	
			普及特別対策の利息償還金×55%	17,038,406	21,043,448	△ 4,005,042	
			緊急下水道整備特定事業の利息償還金	4,178,223	5,039,316	△ 861,093	
臨時財政特例債の利息償還金			671,769	1,516,737	△ 844,968		
児童手当に要する経費	3,098,000	3,336,000	△ 238,000				
分流式下水道等に要する経費	利息償還金×1/2	167,805,466	189,095,443	△ 21,289,977			
	減価償却費×1/2	692,828,226	700,076,331	△ 7,248,105			
外	他会計補助金	49,599,606	40,982,025	8,617,581			
	阿知須処理区下水道経営支援補助金(分流式下水道等に要する経費の上乗せ)	利息償還金	12,162,854	10,647,611	1,515,243		
		減価償却費	37,436,752	30,334,414	7,102,338		
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金	224,719,591	250,180,293	△ 25,460,702	
			雨水処理に要する負担金の用地元金償還金	8,035,539	7,490,583	544,956	
			地方公営企業法適用債の元金償還金	851,960	851,960	0	
			普及特別対策の元金償還金×55%	157,440,968	154,121,636	3,319,332	
			緊急下水道整備特定事業の元金償還金	37,869,085	37,138,174	730,911	
			臨時財政特例債の元金償還金	18,571,797	18,978,813	△ 407,016	
			分流式下水道に要する経費の用地元金償還金	1,950,242	1,853,191	97,051	
			外	阿知須処理区下水道経営支援に係る元利償還金	0	29,745,936	△ 29,745,936
合計				1,939,625,220	1,939,412,281	212,939	
うち基準内				1,884,205,158	1,862,662,276	21,542,882	
うち基準外				55,420,062	76,750,005	△ 21,329,943	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金(基準外繰入金)である。

基準内繰入金は、前年度に比べ2,154万2,882円増の18億8,420万5,158円で、基準外繰入金は前年度に比べ2,132万9,943円減の5,542万62円となっている。

本年度は収益的収入の基準外繰入金において、阿知須処理区下水道経営支援補助金として4,959万9,606円が繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,109,313,756	100.0	3,148,530,109	100.0	△ 39,216,353	△ 1.2
下水道使用料	2,315,789,307	74.5	2,332,991,965	74.1	△ 17,202,658	△ 0.7
雨水処理負担金	654,028,728	21.0	665,015,815	21.1	△ 10,987,087	△ 1.7
汚水処理負担金	96,984,569	3.1	91,412,634	2.9	5,571,935	6.1
他会計補助金	5,820,456	0.2	6,022,044	0.2	△ 201,588	△ 3.3
受託事業収益	35,653,296	1.1	52,996,251	1.7	△ 17,342,955	△ 32.7
その他営業収益	1,037,400	0.0	91,400	0.0	946,000	1,035.0
営業費用	5,167,862,816	100.0	5,097,669,339	100.0	70,193,477	1.4
管渠費	191,963,684	3.7	180,713,872	3.5	11,249,812	6.2
ポンプ場費	94,063,735	1.8	98,747,008	1.9	△ 4,683,273	△ 4.7
処理場費	866,191,432	16.8	823,080,573	16.1	43,110,859	5.2
受託事業費	35,578,660	0.7	51,172,901	1.0	△ 15,594,241	△ 30.5
普及指導費	59,836,333	1.2	55,950,949	1.1	3,885,384	6.9
業務費	124,341,855	2.4	141,068,443	2.8	△ 16,726,588	△ 11.9
総係費	130,670,796	2.5	151,421,014	3.0	△ 20,750,218	△ 13.7
減価償却費	3,603,463,460	69.7	3,578,555,334	70.2	24,908,126	0.7
資産減耗費	61,752,861	1.2	16,959,245	0.3	44,793,616	264.1
営業損益	△ 2,058,549,060		△ 1,949,139,230		△ 109,409,830	△ 5.6
営業外収益	2,810,947,959	100.0	2,781,931,335	100.0	29,016,624	1.0
他会計負担金	1,005,456,839	35.8	977,212,104	35.1	28,244,735	2.9
他会計補助金	49,599,606	1.8	40,982,025	1.5	8,617,581	21.0
国県補助金	0	0.0	21,175,000	0.8	△ 21,175,000	皆減
長期前受金戻入	1,715,979,913	61.0	1,692,000,534	60.8	23,979,379	1.4
雑収益	39,911,601	1.4	50,561,672	1.8	△ 10,650,071	△ 21.1
営業外費用	589,028,856	100.0	642,498,688	100.0	△ 53,469,832	△ 8.3
支払利息及び企業債取扱諸費	499,619,132	84.8	541,464,162	84.3	△ 41,845,030	△ 7.7
雑支出	89,409,724	15.2	101,034,526	15.7	△ 11,624,802	△ 11.5
経常損益	163,370,043		190,293,417		△ 26,923,374	△ 14.1
特別利益	67,083,492	100.0	58,396,654	100.0	8,686,838	14.9
過年度損益修正益	15,910	0.0	22,861	0.0	△ 6,951	△ 30.4
引当金戻入益	67,067,582	100.0	58,373,793	100.0	8,693,789	14.9
特別損失	73,474,891	100.0	62,353,828	100.0	11,121,063	17.8
貸倒損失	4,844,121	6.6	2,935,375	4.7	1,908,746	65.0
引当金充当支出額	63,526,360	86.5	55,438,418	88.9	8,087,942	14.6
過年度損益修正損	5,104,410	6.9	3,980,035	6.4	1,124,375	28.3
当年度純利益	156,978,644		186,336,243		△ 29,357,599	△ 15.8
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	156,978,644		186,336,243		△ 29,357,599	△ 15.8

本年度の経営成績は、経常損益1億6,337万43円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ2,935万7,599円減の1億5,697万8,644円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ3,921万6,353円減の31億931万3,756円で、営業費用は、前年度に比べ7,019万3,477円増の51億6,786万2,816円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ1億940万9,830円減の20億5,854万9,060円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ2,901万6,624円増の28億1,094万7,959円であり、営業外費用は、前年度に比べ5,346万9,832円減の5億8,902万8,856円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ2,692万3,374円減の1億6,337万43円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ868万6,838円増の6,708万3,492円であり、特別損失は、前年度に比べ1,112万1,063円増の7,347万4,891円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ2,935万7,599円減の1億5,697万8,644円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】					(単位：%、ポイント)
項目	4年度	3年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	102.8	103.3	△ 0.5	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント低下し、102.8%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
下 水 道 使 用 料 A	2,315,789,307	2,332,991,965	△ 17,202,658	△ 0.7
汚 水 処 理 費 B	2,146,291,674	2,159,743,430	△ 13,451,756	△ 0.6
経 費 回 収 率 A/B×100	107.9	108.0	△ 0.1	
年 間 有 収 水 量 (m ³) C	14,455,022	14,563,857	△ 108,835	△ 0.7
使 用 料 単 価 A/C	160.21	160.19	0.02	0.0
汚 水 処 理 原 価 B/C	148.48	148.29	0.19	0.1

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

注2 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

有収水量1m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.02円増の160.21円となっている。

また、有収水量1m³当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ0.19円増の148.48円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	2,146,291,674	100.0	2,159,743,430	100.0	△ 13,451,756	△ 0.6	
維持管理費	人件費	221,731,320	10.3	221,873,488	10.3	△ 142,168	△ 0.1
	委託料	594,123,161	27.7	624,655,978	28.9	△ 30,532,817	△ 4.9
	修繕費	124,319,340	5.8	140,316,206	6.5	△ 15,996,866	△ 11.4
	動力費	221,157,792	10.3	150,572,798	7.0	70,584,994	46.9
	その他	216,119,867	10.1	223,334,238	10.3	△ 7,214,371	△ 3.2
	計	1,377,451,480	64.2	1,360,752,708	63.0	16,698,772	1.2
資本費	支払利息	185,994,574	8.7	205,104,495	9.5	△ 19,109,921	△ 9.3
	減価償却費	2,254,759,247	105.1	2,268,942,725	105.1	△ 14,183,478	△ 0.6
	資産減耗費	44,066,286	2.1	16,944,036	0.8	27,122,250	160.1
	長期前受金戻入額	△ 1,715,979,913	△ 80.0	△ 1,692,000,534	△ 78.3	△ 23,979,379	△ 1.4
	計	768,840,194	35.8	798,990,722	37.0	△ 30,150,528	△ 3.8
汚水処理原価	148.48		148.29		0.19		
維持管理費	人件費	15.34		15.23		0.11	
	委託料	41.10		42.89		△ 1.79	
	修繕費	8.60		9.63		△ 1.03	
	動力費	15.30		10.34		4.96	
	その他	14.95		15.33		△ 0.38	
	計	95.29		93.43		1.86	
資本費	支払利息	12.87		14.08		△ 1.21	
	減価償却費	155.98		155.79		0.19	
	資産減耗費	3.05		1.16		1.89	
	長期前受金戻入額	△ 118.71		△ 116.18		△ 2.53	
	計	53.19		54.86		△ 1.67	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

注3 「汚水処理費」には、宇部市の汚水処理に要する費用を含む。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,561 (16,120)	16,836 (16,435)	△ 275 (△ 315)	16,625
内訳	維持管理費	10,629 (10,187)	10,608 (10,207)	21 (△ 20)	8,185
	資 本 費	5,933	6,228	△ 295	8,440

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 (雨水処理等に要する経費を除く) / 処理区域内人口

注2 () は、宇部市の汚水処理に要する費用を除いた数値

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		4年度	3年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	31 (13)	34 (13)	△ 3 (0)
	資本勘定所属職員数	18 (0)	17 (1)	1 (△ 1)
	計	49 (13)	51 (14)	△ 2 (△ 1)

注1 () は、短時間勤務職員数で外書き

注2 短時間勤務職員数には、会計年度任用職員を含む。

【労働生産性】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,090 (2,274)	1,974 (2,212)	116 (62)	3,728
職員給与費対営業収益比率 %	9.1	9.0	0.1 ポイント	6.1

注1 () は、受託事務職員数(4年度5人、3年度7人)を除いた職員数(4年度57人、3年度58人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	92,932,078,615	98.3	93,904,292,308	97.0	△ 972,213,693	△ 1.0
有形固定資産	92,931,290,615	98.3	93,903,241,708	97.0	△ 971,951,093	△ 1.0
無形固定資産	788,000	0.0	1,050,600	0.0	△ 262,600	△ 25.0
流動資産	1,586,943,108	1.7	2,863,613,479	3.0	△ 1,276,670,371	△ 44.6
現金預金	1,037,146,751	1.1	2,340,418,066	2.4	△ 1,303,271,315	△ 55.7
未収金	549,780,390	0.6	523,195,413	0.5	26,584,977	5.1
その他流動資産	15,967	0.0	0	0.0	15,967	皆増
資産合計	94,519,021,723	100.0	96,767,905,787	100.0	△ 2,248,884,064	△ 2.3
固定負債	35,088,297,840	37.1	35,887,714,390	37.1	△ 799,416,550	△ 2.2
企業債	34,793,553,160	36.8	35,599,474,563	36.8	△ 805,921,403	△ 2.3
他会計借入金	63,000,000	0.1	75,600,000	0.1	△ 12,600,000	△ 16.7
引当金	231,744,680	0.2	212,639,827	0.2	19,104,853	9.0
流動負債	2,656,517,294	2.8	3,958,454,306	4.1	△ 1,301,937,012	△ 32.9
企業債	2,332,221,403	2.5	2,358,717,061	2.4	△ 26,495,658	△ 1.1
他会計借入金	12,600,000	0.0	12,600,000	0.0	0	0.0
未払金	267,168,251	0.3	1,536,202,982	1.6	△ 1,269,034,731	△ 82.6
引当金	42,583,000	0.0	46,672,000	0.0	△ 4,089,000	△ 8.8
預り金	1,944,640	0.0	4,262,263	0.0	△ 2,317,623	△ 54.4
繰延収益	39,178,743,741	41.5	39,784,876,668	41.1	△ 606,132,927	△ 1.5
長期前受金	39,178,743,741	41.5	39,784,876,668	41.1	△ 606,132,927	△ 1.5
負債合計	76,923,558,875	81.4	79,631,045,364	82.3	△ 2,707,486,489	△ 3.4
資本金	15,644,682,363	16.6	15,233,626,529	15.7	411,055,834	2.7
剰余金	1,950,780,485	2.1	1,903,233,894	2.0	47,546,591	2.5
資本剰余金	1,793,801,841	1.9	1,716,897,651	1.8	76,904,190	4.5
利益剰余金	156,978,644	0.2	186,336,243	0.2	△ 29,357,599	△ 15.8
資本合計	17,595,462,848	18.6	17,136,860,423	17.7	458,602,425	2.7
負債資本合計	94,519,021,723	100.0	96,767,905,787	100.0	△ 2,248,884,064	△ 2.3

① 資産

固定資産は、前年度に比べ9億7,221万3,693円減の929億3,207万8,615円で、流動資産は、前年度に比べ12億7,667万371円減の15億8,694万3,108円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ22億4,888万4,064円減の945億1,902万1,723円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ7億9,941万6,550円減の350億8,829万7,840円で、流動負債は、前年度に比べ13億193万7,012円減の26億5,651万7,294円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ6億613万2,927円減の391億7,874万3,741円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ27億748万6,489円減の769億2,355万8,875円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ4億1,105万5,834円増の156億4,468万2,363円で、剰余金は、前年度に比べ4,754万6,591円増の19億5,078万485円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億5,860万2,425円増の175億9,546万2,848円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ22億4,888万4,064円減の945億1,902万1,723円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
前年度末未償還残高	A	37,958,191,624	38,716,378,024	△ 758,186,400	
新規借入額	B	1,526,300,000	1,500,000,000	26,300,000	
本年度償還額	元金	C	2,358,717,061	2,258,186,400	100,530,661
	利息	D	499,610,312	541,454,082	△ 41,843,770
	合計	C+D	2,858,327,373	2,799,640,482	58,686,891
本年度末未償還残高	A+B-C	37,125,774,563	37,958,191,624	△ 832,417,061	

本年度末未償還残高は、前年度に比べ8億3,241万7,061円減の371億2,577万4,563円であり、本年度借入額は15億2,630万円、本年度償還額は23億5,871万7,061円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の99.2%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

なお、企業債以外の長期借入について、水道事業会計からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりである。

【他会計借入金の借入及び償還状況】 (単位：円)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	
前年度末未償還残高	A	88,200,000	100,800,000	△ 12,600,000	
新規借入額	B	0	0	0	
本年度償還額	元金	C	12,600,000	12,600,000	0
	利息	D	8,820	10,080	△ 1,260
	合計	C+D	12,608,820	12,610,080	△ 1,260
本年度末未償還残高	A+B-C	75,600,000	88,200,000	△ 12,600,000	

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】 (単位：円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	527,380,451	454,816,379	72,564,072	16.0
本年度発生未収金	5,693,928,345	5,782,807,216	△ 88,878,871	△ 1.5
調 定 減 額	9,922,345	10,706,192	△ 783,847	△ 7.3
収 入 済 額	5,651,098,752	5,695,995,046	△ 44,896,294	△ 0.8
不 納 欠 損	5,656,538	3,541,906	2,114,632	59.7
翌年度繰越未収金	554,631,161	527,380,451	27,250,710	5.2
納期未到来未収金	483,098,447	457,089,243	26,009,204	5.7
納期到来未収金	71,532,714	70,291,208	1,241,506	1.8
納期到来分収入率	98.7	98.7	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額5億5,463万1,161円であり、納期到来未収金は、前年度末に比べ124万1,506円増の7,153万2,714円となっている。また、本年度末において、565万6,538円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】 (単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
営業未収金	63,741,724	63,772,188	△ 30,464	△ 0.0
未収下水道使用料	63,741,724	63,772,188	△ 30,464	△ 0.0
その他未収金	7,790,990	6,519,020	1,271,970	19.5
未収受益者負担金 及び分担金	7,790,990	6,519,020	1,271,970	19.5
合 計	71,532,714	70,291,208	1,241,506	1.8

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	4年度	3年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	59.7	72.3	△ 12.6	63.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	60.1	58.8	1.3	59.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.2	101.2	0.0	101.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ12.6ポイント低下し59.7%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し60.1%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ101.2%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目		4 年度	3 年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	156,978,644	186,336,243	△ 29,357,599
	減価償却費	3,603,463,460	3,578,555,334	24,908,126
	資産減耗費	55,362,361	16,959,245	38,403,116
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,223,853	12,796,405	2,427,448
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	32,000	△ 3,264,000	3,296,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	317,308	△ 550,569	867,877
	長期前受金戻入額	△ 1,715,979,913	△ 1,692,000,534	△ 23,979,379
	支払利息	499,619,132	541,464,162	△ 41,845,030
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 14,496,855	△ 97,776,169	83,279,314
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 15,967	0	△ 15,967
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 80,777,845	70,061,167	△ 150,839,012
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 4,066,623	3,707,736	△ 7,774,359
	小計	2,515,659,555	2,616,289,020	△ 100,629,465
	利息の支払額	△ 499,619,132	△ 541,464,162	41,845,030
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,016,040,423	2,074,824,858	△ 58,784,435	
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 2,511,050,128	△ 2,531,768,087	20,717,959
	無形固定資産の取得による支出	0	△ 759,000	759,000
	国県補助金による収入	881,270,000	977,051,230	△ 95,781,230
	負担金及び分担金による収入	119,496,991	53,860,660	65,636,331
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 240,000	622,000	△ 862,000
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,983,245	0	△ 1,983,245
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,188,256,886	1,177,857,610	△ 2,366,114,496
	預り金の増減額 (△は減少)	1,749,000	0	1,749,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,699,014,268	△ 323,135,587	△ 2,375,878,681	
財務活動	建設改良企業債による収入	1,526,300,000	1,500,000,000	26,300,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 2,358,717,061	△ 2,258,186,400	△ 100,530,661
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△ 12,600,000	△ 12,600,000	0
	一般会計からの出資による収入	224,719,591	250,180,293	△ 25,460,702
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 620,297,470	△ 520,606,107	△ 99,691,363
資金増加額	△ 1,303,271,315	1,231,083,164	△ 2,534,354,479	
資金期首残高	2,340,418,066	1,109,334,902	1,231,083,164	
資金期末残高	1,037,146,751	2,340,418,066	△ 1,303,271,315	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書

… 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ13億327万1,315円減の10億3,714万6,751円となっている。

(6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位：円)

項目	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	2,455,285,028	654,028,728	3,109,313,756
うち雨水処理負担金	0	654,028,728	654,028,728
うち他会計補助金	5,820,456	0	5,820,456
営業費用	4,322,711,902	845,150,914	5,167,862,816
うち管渠費	159,618,076	32,345,608	191,963,684
うちポンプ場費	68,339,435	25,724,300	94,063,735
うち処理場費	822,381,346	43,810,086	866,191,432
うち総係費	82,542,845	48,127,951	130,670,796
うち減価償却費	2,917,954,093	685,509,367	3,603,463,460
うち資産減耗費	52,119,259	9,633,602	61,752,861
営業損益	△ 1,867,426,874	△ 191,122,186	△ 2,058,549,060
営業外収益	2,503,253,436	307,694,523	2,810,947,959
うち他会計負担金	1,005,456,839	0	1,005,456,839
うち他会計補助金	49,599,606	0	49,599,606
うち長期前受金戻入	1,408,285,390	307,694,523	1,715,979,913
営業外費用	472,456,519	116,572,337	589,028,856
うち支払利息及び企業債取扱諸費	393,547,826	106,071,306	499,619,132
うち雑支出	78,908,693	10,501,031	89,409,724
経常損益	163,370,043	0	163,370,043
特別利益	67,083,492	0	67,083,492
特別損失	73,474,891	0	73,474,891
純損益	156,978,644	0	156,978,644
固定資産	75,844,565,067	17,087,513,548	92,932,078,615
うち有形固定資産	75,844,171,067	17,087,119,548	92,931,290,615
うち無形固定資産	394,000	394,000	788,000
企業債	28,159,854,376	8,965,920,187	37,125,774,563
他会計借入金	75,600,000	0	75,600,000
長期前受金	32,788,082,369	6,390,661,372	39,178,743,741
固定資産の増加額	1,829,786,688	336,620,973	2,166,407,661
他会計繰入金	1,277,560,953	662,064,267	1,939,625,220

【用語説明】

セグメント情報 …… 企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口12万5,344人に対し、年間有収水量1,445万5,022m³であり、有収率は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し84.7%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益59億8,734万5,207円に対し総費用58億3,036万6,563円となっており、その結果、1億5,697万8,644円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、下水道使用料は、前年度に比べ1,720万2,658円（0.7%）減の23億1,578万9,307円となっている。雨水処理負担金は、前年度に比べ1,098万7,087円（1.7%）減の6億5,402万8,728円となっている。また、汚水処理負担金は、前年度に比べ557万1,935円（6.1%）増の9,698万4,569円となっている。

次に、営業外収益をみると、雑収益は、前年度に比べ1,065万71円（21.1%）減の3,991万1,601円となっている。このうち、3,886万2,390円が、下水処理過程で発生する消化ガスの売却収益であり、下水道資源を活用した自主財源となっている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、管渠費は、前年度に比べ1,124万9,812円（6.2%）増の1億9,196万3,684円となっており、処理場費は、前年度に比べ4,311万859円（5.2%）増の8億6,619万1,432円となっている。これは、物価高騰の影響に伴い、特に電気料金が増加したことによるものである。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ4,184万5,030円（7.7%）減の4億9,961万9,132円となっている。

経常損益は、前年度に比べ2,692万3,374円（14.1%）減の1億6,337万43円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント低下し102.8%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ3万464円減の6,374万1,724円となっている。また、受益者負担金及び分担金の納期到来未収金は、前年度に比べ127万1,970円（19.5%）増の779万990円となっている。これらについては、引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組について努力されたい。

併せて、下水道使用料と受益者負担金及び分担金の不納欠損額の合計は、前年度に比べ211万4,632円（59.7%）増の565万6,538円となっている。これらについては、今後とも、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ12.6ポイント低下し59.7%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.3ポイント上昇し60.1%となっている。

また、基準外繰入金である下水道経営支援補助金を繰り入れているが、これについては、可能な限り早期に解消に努められたい。

人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。また、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営していくためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震化や防水対策といった投資が必要であり、加えて世界情勢の影響を受けた物価高騰による動力費などの経費の上昇も生じている。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに浸水を防除し、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持のために、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められたい。

最後に、新たに策定された『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標「持続」「進化」の達成に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたる安定した下水道サービスの提供に向けて、不断の努力をされるよう求める。

山口市農業集落排水事業会計

山口市農業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の農業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	14,210	14,210	0	0.0
行政区域内人口 人	187,674	188,436	△ 762	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	3,437	3,457	△ 20	△ 0.6
処理区域内人口 人	8,428	8,594	△ 166	△ 1.9
水洗化人口 人	8,029	8,156	△ 127	△ 1.6
水洗化戸数 戸	3,224	3,229	△ 5	△ 0.2
年間総処理水量 m ³	825,080	859,532	△ 34,452	△ 4.0
年間汚水処理水量 m ³	825,080	859,532	△ 34,452	△ 4.0
年間有収水量 m ³	814,815	850,233	△ 35,418	△ 4.2
普及率 %	4.5	4.6	△ 0.1 ポイント	
水洗化率 %	95.3	94.9	0.4 ポイント	
有収率 %	98.8	98.9	△ 0.1 ポイント	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で農業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して農業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同水準の4.5%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に農業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.4ポイント上昇し95.3%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して農業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標であり、前年度と同水準の98.8%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
施設利用率	68.0	70.5	△ 2.5	64.0
最大稼働率	121.6	124.4	△ 2.8	
有形固定資産減価償却率	17.3	14.3	3.0	21.9
管渠老朽化率	0.00	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	0.00	0.00	0.00	0.05

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 注1、注2の晴天時現在処理能力には、公共下水道事業と共同処理を行っている川西浄化センター分を含んでいない。

注4 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注5 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注6 管渠改善率 = 改善（更新・改良・維持）管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

施設利用率は、施設が効率的に利用されているかを判断する指標で、前年度に比べ2.5ポイント低下し68.0%となっている。

最大稼働率は、施設の適正規模を判断する指標で、前年度に比べ2.8ポイント低下し121.6%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.0ポイント上昇し17.3%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、8つの処理区のうち平成4年4月に供用開始した施設が最も古く、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	509	509	0
処 理 区 域 面 積 ha	458.9	458.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	208	208	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	52,297,300	0	52,297,300
ポ ン プ 場 築 造 費	1,289,200	0	1,289,200
処 理 場 築 造 費	17,177,940	0	17,177,940
合 計	70,764,440	0	70,764,440

本年度は、マンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施された。

また、県のは場整備事業に伴う汚水管の布設替え等の工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	予算額に比べ決 算額の増減又は 不用額	執行率 B/A ×100
農 業 集 落 排 水 事 業 収 益	806,445,000	748,791,574		△ 57,653,426	92.9
農 業 集 落 排 水 事 業 費 用	686,812,000	625,759,125	0	61,052,875	91.1
差 引	119,633,000	123,032,449			

農業集落排水事業収益は、予算額8億644万5,000円に対し決算額7億4,879万1,574円であり、執行率は92.9%となっている。

一方、農業集落排水事業費用は、予算額6億8,681万2,000円に対し決算額6億2,575万9,125円であり、執行率は91.1%となっている。

この結果、差引1億2,303万2,449円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

農業集落排水事業収益	748,791,574	
仮受消費税額	△ 12,926,616	
消費税還付金	△ 1,955,543	
消費税計算に伴う端数処理益	2,019	
農業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>733,911,434</u>
農業集落排水事業費用	625,759,125	
仮払消費税額	△ 20,779,868	
3条特定収入仮払消費税	11,014,637	
農業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>615,993,894</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>117,917,540</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A × 100
資 本 的 収 入	51,430,000	33,579,556		△ 17,850,444	65.3
資 本 的 支 出	306,605,000	285,393,495	0	21,211,505	93.1
差 引	△ 255,175,000	△ 251,813,939			

資本的収入は、予算額5,143万円に対し決算額3,357万9,556円であり、執行率は65.3%となっている。

一方、資本的支出は、予算額3億660万5,000円に対し決算額2億8,539万3,495円であり、執行率は93.1%となっている。

この結果、差引不足額2億5,181万3,939円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額511万4,909円、減債積立金4,566万9,292円、当年度損益勘定留保資金1億3,047万428円及び当年度利益剰余金処分額7,055万9,310円により補填されている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額の範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企 業 債	8,500,000	8,500,000	100.0

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予 算 に 定 め る 限 度 額	本 年 度 中 に お け る 借 入 残 高 最 高 額
一 時 借 入 金	200,000,000	6,000,000

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	2,743,000	営 業 外 費 用	1,372,000
		特 別 損 失	1,371,000
建 設 改 良 費	109,000	企 業 債 償 還 金	109,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。なお、流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	40,210,000	29,886,637	74.3

(7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入	項目	4年度	3年度	前年度比較	
収益的 収入	営業外 収益	内	他会計負担金			170,336,650	173,926,490	△ 3,589,840	
			高度処理に要する経費	維持管理費分×1/2		6,046,839	4,822,543	1,224,296	
				利息償還金×1/2		855,096	1,004,397	△ 149,301	
				減価償却費×1/2		1,403,452	1,814,020	△ 410,568	
			高資本費対策に要する経費	利息償還金		0	6,037,736	△ 6,037,736	
				減価償却費		0	30,610,264	△ 30,610,264	
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金			56,713	66,859	△ 10,146	
			臨時財政特例債の利息償還金			106,747	174,285	△ 67,538	
			児童手当に要する経費			260,000	360,000	△ 100,000	
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金		35,975,602	35,103,381	872,221	
				減価償却費		125,632,201	93,933,005	31,699,196	
			外	他会計補助金			231,211,093	229,075,466	2,135,627
				農業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）			231,211,093	229,075,466	2,135,627
			資本的 収入	他会計 出資金	内	他会計出資金			7,367,107
地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金						5,212,500	5,212,500	0	
臨時財政特例債の元金償還金						1,824,553	1,757,015	67,538	
分流式下水道に要する経費の用地元金償還金						330,054	323,155	6,899	
合 計						408,914,850	410,294,626	△ 1,379,776	
うち基準内						177,703,757	181,219,160	△ 3,515,403	
うち基準外						231,211,093	229,075,466	2,135,627	

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の農業集落排水事業経営支援補助金が、前年度に比べ213万5,627円増の2億3,121万1,093円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	129,288,491	100.0	131,124,216	100.0	△ 1,835,725	△ 1.4
農業集落排水使用料	129,279,691	100.0	131,113,816	100.0	△ 1,834,125	△ 1.4
その他営業収益	8,800	0.0	10,400	0.0	△ 1,600	△ 15.4
営業費用	561,671,418	100.0	566,919,402	100.0	△ 5,247,984	△ 0.9
管渠費	58,810,002	10.5	64,000,917	11.3	△ 5,190,915	△ 8.1
ポンプ場費	6,252,009	1.1	7,325,983	1.3	△ 1,073,974	△ 14.7
処理場費	150,025,104	26.7	149,684,654	26.4	340,450	0.2
業務費	20,107,464	3.6	20,572,757	3.6	△ 465,293	△ 2.3
総係費	2,737,889	0.5	2,698,906	0.5	38,983	1.4
減価償却費	309,341,580	55.1	317,272,711	56.0	△ 7,931,131	△ 2.5
資産減耗費	14,397,370	2.6	5,363,474	0.9	9,033,896	168.4
営業損益	△ 432,382,927		△ 435,795,186		3,412,259	0.8
営業外収益	599,930,901	100.0	599,539,502	100.0	391,399	0.1
他会計負担金	170,336,650	28.4	173,926,490	29.0	△ 3,589,840	△ 2.1
他会計補助金	231,211,093	38.5	229,075,466	38.2	2,135,627	0.9
長期前受金戻入	194,878,744	32.5	194,521,881	32.4	356,863	0.2
雑収益	3,504,414	0.6	2,015,665	0.3	1,488,749	73.9
営業外費用	49,619,017	100.0	52,968,651	100.0	△ 3,349,634	△ 6.3
支払利息及び企業債取扱諸費	36,994,158	74.6	42,386,658	80.0	△ 5,392,500	△ 12.7
雑支出	12,624,859	25.4	10,581,993	20.0	2,042,866	19.3
経常損益	117,928,957		110,775,665		7,153,292	6.5
特別利益	4,692,042	100.0	4,306,420	100.0	385,622	9.0
引当金戻入益	4,692,042	100.0	4,306,420	100.0	385,622	9.0
特別損失	4,703,459	100.0	4,350,487	100.0	352,972	8.1
貸倒損失	70,956	1.5	2,250	0.1	68,706	3,053.6
引当金充当支出額	4,625,963	98.4	4,285,427	98.5	340,536	7.9
過年度損益修正損	6,540	0.1	62,810	1.4	△ 56,270	△ 89.6
当年度純利益	117,917,540		110,731,598		7,185,942	6.5
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	117,917,540		110,731,598		7,185,942	6.5

本年度の経営成績は、経常損益1億1,792万8,957円であり、特別利益及び特別損失加減後の当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ718万5,942円増の1億1,791万7,540円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ183万5,725円減の1億2,928万8,491円で、営業費用は、前年度に比べ524万7,984円減の5億6,167万1,418円であり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ341万2,259円増の4億3,238万2,927円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ39万1,399円増の5億9,993万901円であり、営業外費用は、前年度に比べ334万9,634円減の4,961万9,017円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ715万3,292円増の1億1,792万8,957円となっている。

② 純損益

特別利益は、前年度に比べ38万5,622円増の469万2,042円であり、特別損失は、前年度に比べ35万2,972円増の470万3,459円となっている。

この結果、当年度純利益（経常損益＋特別利益－特別損失）は、前年度に比べ718万5,942円増の1億1,791万7,540円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

【経営状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項目	4年度	3年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	119.3	117.9	1.4	106.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し119.3%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】 (単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
農業集落排水使用料 A	129,279,691	131,113,816	△ 1,834,125	△ 1.4
汚 水 処 理 費 B	245,060,193	250,481,072	△ 5,420,879	△ 2.2
経 費 回 収 率 $A/B \times 100$	52.8	52.3	0.5	
年間有収水量 (m ³) C	814,815	850,233	△ 35,418	△ 4.2
使 用 料 単 価 A/C	158.66	154.21	4.45	2.9
汚 水 処 理 原 価 B/C	300.76	294.60	6.16	2.1

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ4.45円増の158.66円となっている。

また、有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ6.16円増の300.76円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】 (単位：円、%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
汚水処理費	245,060,193	100.0	250,481,072	100.0	△ 5,420,879	△ 2.2	
汚水処理費内訳 維持管理費	人 件 費	29,993,655	12.2	37,840,050	15.1	△ 7,846,395	△ 20.7
	通 信 運 搬 費	3,836,059	1.6	4,007,583	1.6	△ 171,524	△ 4.3
	委 託 料	103,529,404	42.2	99,461,705	39.7	4,067,699	4.1
	修 繕 費	24,680,311	10.1	34,739,004	13.9	△ 10,058,693	△ 29.0
	動 力 費	35,168,518	14.4	28,717,145	11.5	6,451,373	22.5
	負 担 金	30,839,577	12.6	31,082,735	12.4	△ 243,158	△ 0.8
	そ の 他	17,012,669	6.9	14,632,850	5.8	2,379,819	16.3
	計	245,060,193	100.0	250,481,072	100.0	△ 5,420,879	△ 2.2
汚水処理原価	300.76		294.60		6.16		
汚水処理原価内訳 維持管理費	人 件 費	36.81		44.51		△ 7.70	
	通 信 運 搬 費	4.71		4.71		0.00	
	委 託 料	127.06		116.98		10.08	
	修 繕 費	30.29		40.86		△ 10.57	
	動 力 費	43.16		33.78		9.38	
	負 担 金	37.85		36.56		1.29	
	そ の 他	20.88		17.21		3.67	
	計	300.76		294.60		6.16	

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		29,077	29,146	△ 69	21,607
内訳	維持管理費	29,077	29,146	△ 69	19,069
	資本費	0	0	0	2,538

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費(公費負担分を除く) / 処理区域内人口

(6) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】

(単位：人)

区 分		4年度	3年度	前年度比較
期末職員数	損益勘定所属職員数	4	4	0
	資本勘定所属職員数	0	0	0
	計	4	4	0

【労働生産性】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの 処理区域内人口 人	2,107	2,149	△ 42	3,446
職員給与費対営業収益比率 %	23.0	28.6	△ 5.6 ポイント	11.3

注1 職員一人当たりの処理区域内人口 = 処理区域内人口 / 職員数

注2 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 児童手当))

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

（1）財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

（単位：円、％）

科 目	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	8,288,769,451	98.7	8,541,019,092	98.7	△ 252,249,641	△ 3.0
有形固定資産	8,288,769,451	98.7	8,541,019,092	98.7	△ 252,249,641	△ 3.0
流動資産	106,261,839	1.3	109,500,899	1.3	△ 3,239,060	△ 3.0
現金預金	42,979,285	0.5	48,907,284	0.6	△ 5,927,999	△ 12.1
未収金	63,282,554	0.8	60,593,615	0.7	2,688,939	4.4
資産合計	8,395,031,290	100.0	8,650,519,991	100.0	△ 255,488,701	△ 3.0
固定負債	1,488,297,845	17.7	1,687,298,092	19.5	△ 199,000,247	△ 11.8
企業債	1,481,886,189	17.7	1,681,638,541	19.4	△ 199,752,352	△ 11.9
引当金	6,411,656	0.1	5,659,551	0.1	752,105	13.3
流動負債	260,744,305	3.1	269,589,111	3.1	△ 8,844,806	△ 3.3
企業債	208,252,352	2.5	211,417,055	2.4	△ 3,164,703	△ 1.5
未払金	49,847,953	0.6	54,917,053	0.6	△ 5,069,100	△ 9.2
引当金	2,644,000	0.0	3,255,000	0.0	△ 611,000	△ 18.8
預り金	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
繰延収益	4,970,781,915	59.2	5,145,320,432	59.5	△ 174,538,517	△ 3.4
長期前受金	4,970,781,915	59.2	5,145,320,432	59.5	△ 174,538,517	△ 3.4
負債合計	6,719,824,065	80.0	7,102,207,635	82.1	△ 382,383,570	△ 5.4
資本金	1,488,308,653	17.7	1,370,209,948	15.8	118,098,705	8.6
剰余金	186,898,572	2.2	178,102,408	2.1	8,796,164	4.9
資本剰余金	68,981,032	0.8	67,370,810	0.8	1,610,222	2.4
利益剰余金	117,917,540	1.4	110,731,598	1.3	7,185,942	6.5
資本合計	1,675,207,225	20.0	1,548,312,356	17.9	126,894,869	8.2
負債資本合計	8,395,031,290	100.0	8,650,519,991	100.0	△ 255,488,701	△ 3.0

① 資産

固定資産は、前年度に比べ2億5,224万9,641円減の82億8,876万9,451円で、流動資産は、前年度に比べ323万9,060円減の1億626万1,839円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2億5,548万8,701円減の83億9,503万1,290円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ1億9,900万247円減の14億8,829万7,845円で、流動負債は、前年度に比べ884万4,806円減の2億6,074万4,305円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億7,453万8,517円減の49億7,078万1,915円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ3億8,238万3,570円減の67億1,982万4,065円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ1億1,809万8,705円増の14億8,830万8,653円で、剰余金は、前年度に比べ879万6,164円増の1億8,689万8,572円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ1億2,689万4,869円増の16億7,520万7,225円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2億5,548万8,701円減の83億9,503万1,290円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	
前年度末未償還残高 A	1,893,055,596	2,107,948,545	△ 214,892,949	
新規借入額 B	8,500,000	0	8,500,000	
本年度償還額	元金 C	211,417,055	214,892,949	△ 3,475,894
	利息 D	36,994,158	42,386,658	△ 5,392,500
	合計 C+D	248,411,213	257,279,607	△ 8,868,394
本年度末未償還残高 A+B-C	1,690,138,541	1,893,055,596	△ 202,917,055	

本年度末未償還残高は、前年度に比べ2億291万7,055円減の16億9,013万8,541円であり、本年度借入額は850万円、本年度償還額は2億1,141万7,055円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の95.8%の企業債が、年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	60,659,694	87,431,895	△ 26,772,201	△ 30.6
本年度発生未収金	576,827,297	556,685,114	20,142,183	3.6
調定減額	26,905	58,882	△ 31,977	△ 54.3
収入済額	574,031,593	583,396,004	△ 9,364,411	△ 1.6
不納欠損	76,632	2,429	74,203	3,054.9
翌年度繰越未収金	63,351,861	60,659,694	2,692,167	4.4
納期未到来未収金	48,033,044	45,233,604	2,799,440	6.2
納期到来未収金	15,318,817	15,426,090	△ 107,273	△ 0.7
納期到来分収入率	97.4	97.4	0.0	

翌年度繰越未収金は、総額6,335万1,861円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ10万7,273円減の1,531万8,817円となっている。また、本年度末において、7万6,632円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	4 年度	3 年度	前年度比較	増減率
営業未収金	15,318,817	15,426,090	△ 107,273	△ 0.7
未収下水道使用料	15,318,817	15,426,090	△ 107,273	△ 0.7
合 計	15,318,817	15,426,090	△ 107,273	△ 0.7

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	4年度	3年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	40.8	40.6	0.2	35.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	79.2	77.4	1.8	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.9	101.9	0.0	103.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の40.8%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し79.2%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ101.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		4年度	3年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	117,917,540	110,731,598	7,185,942
	減価償却費	309,341,580	317,272,711	△ 7,931,131
	資産減耗費	14,397,370	5,363,474	9,033,896
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	752,105	859,977	△ 107,872
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 611,000	△ 37,000	△ 574,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,228	△ 20,993	24,221
	長期前受金戻入額	△ 194,878,744	△ 194,521,881	△ 356,863
	支払利息	36,994,158	42,386,658	△ 5,392,500
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,692,167	26,772,201	△ 29,464,368
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 16,707,100	△ 17,523,207	816,107
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 3	0	△ 3
	小計	264,516,967	291,283,538	△ 26,766,571
	利息の支払額	△ 36,994,158	△ 42,386,658	5,392,500
	業務活動によるキャッシュ・フロー	227,522,809	248,896,880	△ 21,374,071
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 67,251,309	△ 31,821,000	△ 35,430,309
	負担金及び分担金による収入	17,712,449	0	17,712,449
	未払金の増減額 (△は減少)	11,638,000	0	11,638,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,900,860	△ 31,821,000	△ 6,079,860
財務活動	建設改良企業債による収入	8,500,000	0	8,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 211,417,055	△ 214,892,949	3,475,894
	一般会計からの出資による収入	7,367,107	7,292,670	74,437
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 195,549,948	△ 207,600,279	12,050,331
資金増加額	△ 5,927,999	9,475,601	△ 15,403,600	
資金期首残高	48,907,284	39,431,683	9,475,601	
資金期末残高	42,979,285	48,907,284	△ 5,927,999	

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

- キャッシュ・フロー計算書 … 会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
- 業務活動によるキャッシュ・フロー … 主たる業務活動に関する資金の増減である。
- 投資活動によるキャッシュ・フロー … 建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
- 財務活動によるキャッシュ・フロー … 借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ592万7,999円減の4,297万9,285円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口8,029人に対し、年間有収水量81万4,815^m³であり、有収率は、98.8%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益7億3,391万1,434円に対し総費用6億1,599万3,894円となっており、その結果、1億1,791万7,540円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、農業集落排水使用料は、前年度に比べ183万4,125円（1.4%）減の1億2,927万9,691円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金1億7,033万6,650円と他会計補助金2億3,121万1,093円の合計は、前年度に比べ145万4,213円（0.4%）減の4億154万7,743円となっており、総収益の54.7%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ793万1,131円（2.5%）減の3億934万1,580円であり、営業費用の55.1%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ539万2,500円（12.7%）減の3,699万4,158円であり、営業外費用の74.6%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ715万3,292円（6.5%）増の1億1,792万8,957円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ1.4ポイント上昇し119.3%となっている。

財政状態としては、まず、未収金をみると、使用料の納期到来未収金は、前年度に比べ10万7,273円（0.7%）減の1,531万8,817円となっている。これについては、早期の未納対策を講じるなど、未収金の縮減に向けた取組に努力されたい。

次に、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度と同水準の40.8%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.8ポイント上昇し79.2%となっている。

農業集落排水事業は8つの処理区で事業実施されており、現在、施設整備は完了しており、今後、使用料収入は人口減少の影響により、年々減少していくと見込まれる。

処理区ごとに施設の経過年数が異なっており、管路等の構築物については法定耐用年数を経過するものはないものの、早期に供用開始した処理区では、電気機械設備については法定耐用年数を経過するものがあり、点検や修繕により長寿命化を図りながら計画的に改築を行われているところである。本年度もマンホールポンプや処理場等の電気機械設備の取替工事を実施され、今後とも維持管理には物価高騰による影響も含め、多額の費用を要することから、維持管理の適正化に努められたい。また、経費回収率は前年度に比べ0.5ポイント上昇しているが52.8%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄えていない。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところではあるが、地方公営企業における独立採算の原則や負担の公平性の観点から、基準外繰入金については適切な規模となるよう、処理区ごとに異なる使用料の課題も含め、公平で適正な使用料体系・水準について検討を進められるとともに、更なる経費の削減にも努められたい。

今後の事業経営に当たっては、新たに策定された『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標の実現に向け、効率的で安定的な事業経営を行いながら、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向け、努力されるよう強く求める。

山口市漁業集落排水事業会計

山口市漁業集落排水事業会計

1 業務の概況

本年度の漁業集落排水事業における業務の概要は、次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理業務の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率 %
全体計画人口 人	350	350	0	0.0
行政区域内人口 人	187,674	188,436	△ 762	△ 0.4
処理区域内戸数 戸	174	171	3	1.8
処理区域内人口 人	350	354	△ 4	△ 1.1
水洗化人口 人	309	314	△ 5	△ 1.6
水洗化戸数 戸	144	142	2	1.4
年間総処理水量 m ³	22,267	28,571	△ 6,304	△ 22.1
年間汚水処理水量 m ³	22,267	28,571	△ 6,304	△ 22.1
年間有収水量 m ³	22,267	28,571	△ 6,304	△ 22.1
普及率 %	0.2	0.2	0.0 ポイント	/
水洗化率 %	88.3	88.7	△ 0.4 ポイント	/
有収率 %	100.0	100.0	0.0 ポイント	/

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で漁業集落排水使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

注5 漁業集落排水事業においては年間有収水量=年間汚水処理水量としている。

普及率は、行政区域内人口に対して漁業集落排水を利用できる人の割合を表す指標であり、前年度と同じ0.2%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して実際に漁業集落排水に接続して汚水処理をしている人の割合を表す指標であり、前年度に比べ0.4ポイント低下し88.3%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して漁業集落排水使用料算定の対象となった水量の割合を表す指標である。本事業では、公共下水道事業の秋穂浄化センターで汚水の共同処理を行っており、同センターで処理した汚水量を年間有収水量としていることから、前年度と同率の100.0%となっている。

(2) 汚水処理施設の状況

汚水処理施設の状況は、次表のとおりである。

【汚水処理施設の状況】

(単位：%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	類平均
有形固定資産減価償却率	18.0	14.7	3.3	23.2
管 渠 老 朽 化 率	0.00	0.00	0.00	0.00
管 渠 改 善 率	0.00	0.00	0.00	0.01

注1 有形固定資産減価償却率 = $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価} - \text{償却対象資産の減損損失累計額}} \times 100$

注2 管渠老朽化率 = $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

注3 管渠改善率 = $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、前年度に比べ3.3ポイント上昇し18.0%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標であるが、本事業は、平成17年4月に供用開始しており、法定耐用年数を経過する管渠はない。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であるが、本年度に更新した管渠はない。

(3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

【施設整備の状況】

区 分	4年度	3年度	前年度比較
全 体 計 画 面 積 ha	24	24	0
処 理 区 域 面 積 ha	16.9	16.9	0.0
下 水 管 布 設 延 長 km	4	4	0

施設整備は完了しており、処理区域面積、下水管布設延長ともに変更はない。

(4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円・税込み)

区 分	現年度分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 費	1,063,700	0	1,063,700
処 理 場 築 造 費	390,802	0	390,802
合 計	1,454,502	0	1,454,502

本年度は、秋穂浄化センターの電気機械設備及びマンホールポンプの取替工事を実施された。

2 予算執行状況（金額は税込み）

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
漁業集落排水事業収益	37,508,000	27,198,836		△ 10,309,164	72.5
漁業集落排水事業費用	33,880,000	25,443,005	0	8,436,995	75.1
差 引	3,628,000	1,755,831			

漁業集落排水事業収益は、予算額3,750万8,000円に対し決算額2,719万8,836円であり、執行率は72.5%となっている。

一方、漁業集落排水事業費用は、予算額3,388万円に対し決算額2,544万3,005円であり、執行率は75.1%となっている。

この結果、差引175万5,831円の利益となっている。

※ 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

漁業集落排水事業収益	27,198,836	
仮受消費税額	△ 542,962	
消費税還付金	△ 151,806	
漁業集落排水事業収益（税抜き） a		<u>26,504,068</u>
漁業集落排水事業費用	25,443,005	
仮払消費税額	△ 699,284	
3条特定収入仮払消費税	135,932	
その他雑支出	811	
漁業集落排水事業費用（税抜き） b		<u>24,880,464</u>
当年度純利益 a - b		<u><u>1,623,604</u></u>

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	689,000	687,500		△ 1,500	99.8
資本的支出	12,995,000	9,676,077	0	3,318,923	74.5
差 引	△ 12,306,000	△ 8,988,577			

資本的収入は、予算額68万9,000円に対し決算額68万7,500円であり、執行率は99.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額1,299万5,000円に対し決算額967万6,077円であり、執行率は74.5%となっている。

この結果、差引不足額898万8,577円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額13万2,227円、減債積立金258万5,650円、過年度損益勘定留保資金219万4,866円及び当年度損益勘定留保資金407万5,834円により補填されている。

(3) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行はなかった。

【一時借入金】

(単位：円)

区 分	予算に定める限度額	本年度中における借入残高最高額
一時借入金	10,000,000	0

(4) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】 (単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	0	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	0
建 設 改 良 費	49,000	企 業 債 償 還 金	49,000

(5) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

【一般会計からの繰入状況】 (単位：円)

款	項	基 準	目	繰 入 項 目	4 年 度	3 年 度	前 年 度 比 較			
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	内	他会計負担金		8,374,495	8,912,239	△ 537,744			
			高資本費対策に要する経費	利息償還金	196,236	203,221	△ 6,985			
				減価償却費	1,629,764	1,317,779	311,985			
			地方公営企業法の適用に要する経費の利息償還金		7,694	9,046	△ 1,352			
			分流式下水道等に要する経費	利息償還金	786,013	1,030,110	△ 244,097			
				減価償却費	5,754,788	6,352,083	△ 597,295			
			外	他会計補助金		3,317,788	4,187,557	△ 869,769		
				漁業集落排水事業経営支援補助金（汚水処理費に対する補助金）		3,317,788	4,187,557	△ 869,769		
			資 本 的 収 入	他 会 計 出 資 金	内	他会計出資金		687,500	687,500	0
						地方公営企業法の適用に要する経費の元金償還金		687,500	687,500	0
合 計					12,379,783	13,787,296	△ 1,407,513			
うち基準内					9,061,995	9,599,739	△ 537,744			
うち基準外					3,317,788	4,187,557	△ 869,769			

注1 「基準」項目の「内」は、総務省の示す基準内繰入金であり、「外」は、基準内繰入金以外の繰入金（基準外繰入金）である。

本年度は、収益的収入のうち営業外収益の基準外繰入金として他会計補助金の漁業集落排水事業経営支援補助金が、前年度に比べ86万9,769円減の331万7,788円繰入れされている。

3 経営成績（金額は税抜き）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

【比較損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	4年度		3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	5,441,241	100.0	5,401,262	100.0	39,979	0.7
漁業集落排水使用料	5,439,441	100.0	5,399,262	100.0	40,179	0.7
その他営業収益	1,800	0.0	2,000	0.0	△ 200	△ 10.0
営業費用	23,753,778	100.0	24,202,726	100.0	△ 448,948	△ 1.9
管渠費	1,929,809	8.1	1,616,892	6.7	312,917	19.4
処理場費	4,849,901	20.4	4,856,231	20.1	△ 6,330	△ 0.1
業務費	218,972	0.9	207,526	0.9	11,446	5.5
減価償却費	15,756,178	66.3	15,909,053	65.7	△ 152,875	△ 1.0
資産減耗費	998,918	4.2	1,613,024	6.7	△ 614,106	△ 38.1
営業損益	△ 18,312,537		△ 18,801,464		488,927	2.6
営業外収益	21,062,827	100.0	23,046,678	100.0	△ 1,983,851	△ 8.6
他会計負担金	8,374,495	39.8	8,912,239	38.7	△ 537,744	△ 6.0
他会計補助金	3,317,788	15.8	4,187,557	18.2	△ 869,769	△ 20.8
長期前受金戻入	9,370,544	44.5	9,852,215	42.7	△ 481,671	△ 4.9
雑収益	0	0.0	94,667	0.4	△ 94,667	皆減
営業外費用	1,126,686	100.0	1,659,564	100.0	△ 532,878	△ 32.1
支払利息及び企業債取扱諸費	989,943	87.9	1,242,377	74.9	△ 252,434	△ 20.3
雑支出	136,743	12.1	417,187	25.1	△ 280,444	△ 67.2
経常損益	1,623,604		2,585,650		△ 962,046	△ 37.2
当年度純利益	1,623,604		2,585,650		△ 962,046	△ 37.2
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	1,623,604		2,585,650		△ 962,046	△ 37.2

本年度の経営成績は、経常損益162万3,604円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、経常損益と同額で前年度に比べ96万2,046円減の162万3,604円となっている。

損益の内容は、次のとおりである。

① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ3万9,979円増の544万1,241円で、営業費用は、前年度に比べ44万8,948円減の2,375万3,778円であり、営業損益(営業収益－営業費用)は、前年度に比べ48万8,927円増の1,831万2,537円の損失となっている。

営業外収益は、前年度に比べ198万3,851円減の2,106万2,827円であり、営業外費用は、前年度に比べ53万2,878円減の112万6,686円となっている。

この結果、経常損益(営業損益＋営業外収益－営業外費用)は、前年度に比べ96万2,046円減の162万3,604円となっている。

② 純損益

当年度純利益は、経常損益と同額の162万3,604円となっている。

(2) 経営分析

主要な収益比率等は、次表のとおりである。

項目	4年度	3年度	前年度比較	類平均	算式
経常収支比率	106.5	110.0	△ 3.5	99.9	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用がどの程度経常収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば経常収支が黒字である。本年度は、前年度に比べ3.5ポイント低下し106.5%となっている。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

区分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
漁業集落排水使用料 A	5,439,441	5,399,262	40,179	0.7
汚水処理費 B	7,135,425	7,097,836	37,589	0.5
経費回収率 $A/B \times 100$	76.2	76.1	0.1	
年間有収水量 (m ³) C	22,267	28,571	△ 6,304	△ 22.1
使用料単価 A/C	244.28	188.98	55.30	29.3
汚水処理原価 B/C	320.45	248.43	72.02	29.0

注1 「使用料単価」及び「汚水処理原価」は小数点以下第3位四捨五入

有収水量1 m³当たりの使用料単価は、前年度に比べ55.30円増の244.28円となっている。

また、有収水量1 m³当たりの汚水処理原価(公費負担分を除く)は、前年度に比べ72.02円増の320.45円となっている。

(4) 汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳

汚水処理費内訳と汚水処理原価内訳は、次表のとおりである。

【汚水処理費内訳・汚水処理原価内訳】

(単位：円、%)

区 分	4年度		3年度		前年度比較			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率		
汚水処理費	7,135,425	100.0	7,097,836	100.0	37,589	0.5		
汚水処理費内訳	維持管理費	通信運搬費	189,158	2.7	221,047	3.1	△ 31,889	△ 14.4
		委託料	136,000	1.9	120,000	1.7	16,000	13.3
		修繕費	696,200	9.8	352,879	5.0	343,321	97.3
		動力費	108,604	1.5	106,519	1.5	2,085	2.0
		負担金	5,816,077	81.5	5,833,554	82.2	△ 17,477	△ 0.3
		その他	189,386	2.7	463,837	6.5	△ 274,451	△ 59.2
		計	7,135,425	100.0	7,097,836	100.0	37,589	0.5
汚水処理原価		320.45		248.43		72.02		
汚水処理原価内訳	維持管理費	通信運搬費		8.49		7.74		0.75
		委託料		6.11		4.20		1.91
		修繕費		31.27		12.35		18.92
		動力費		4.88		3.73		1.15
		負担金		261.20		204.18		57.02
		その他		8.51		16.23		△ 7.72
		計		320.45		248.43		72.02

注1 汚水処理原価内訳 = 汚水処理費内訳 / 年間有収水量 (小数点以下第3位四捨五入)

注2 特別損失、公費負担分を除く。

(5) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】

(単位：円)

区 分		4年度	3年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		20,387	20,050	337	34,237
内訳	維持管理費	20,387	20,050	337	29,236
	資 本 費	0	0	0	5,002

注1 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 処理区域内人口

4 財政状態（金額は税抜き）

本年度の財政状態は、次のとおりである。

(1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

【比較貸借対照表】

(単位：円、%)

科 目	4 年度		3 年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
固定資産	374,971,949	97.1	390,404,770	97.2	△ 15,432,821	△ 4.0
有形固定資産	374,971,949	97.1	390,404,770	97.2	△ 15,432,821	△ 4.0
流動資産	11,331,370	2.9	11,198,756	2.8	132,614	1.2
現金預金	7,683,404	2.0	6,552,089	1.6	1,131,315	17.3
未収金	3,647,966	0.9	4,646,667	1.2	△ 998,701	△ 21.5
資産合計	386,303,319	100.0	401,603,526	100.0	△ 15,300,207	△ 3.8
固定負債	71,980,773	18.6	80,290,809	20.0	△ 8,310,036	△ 10.3
企業債	71,980,773	18.6	80,290,809	20.0	△ 8,310,036	△ 10.3
流動負債	14,709,084	3.8	14,639,815	3.6	69,269	0.5
企業債	8,310,036	2.2	8,221,575	2.0	88,461	1.1
未払金	6,399,048	1.7	6,418,240	1.6	△ 19,192	△ 0.3
繰延収益	213,863,360	55.4	223,233,904	55.6	△ 9,370,544	△ 4.2
長期前受金	213,863,360	55.4	223,233,904	55.6	△ 9,370,544	△ 4.2
負債合計	300,553,217	77.8	318,164,528	79.2	△ 17,611,311	△ 5.5
資本金	77,919,856	20.2	74,646,706	18.6	3,273,150	4.4
剰余金	7,830,246	2.0	8,792,292	2.2	△ 962,046	△ 10.9
資本剰余金	6,206,642	1.6	6,206,642	1.5	0	0.0
利益剰余金	1,623,604	0.4	2,585,650	0.6	△ 962,046	△ 37.2
資本合計	85,750,102	22.2	83,438,998	20.8	2,311,104	2.8
負債資本合計	386,303,319	100.0	401,603,526	100.0	△ 15,300,207	△ 3.8

① 資産

固定資産は、前年度に比べ1,543万2,821円減の3億7,497万1,949円で、流動資産は、前年度に比べ13万2,614円増の1,133万1,370円となっている。

この結果、資産(固定資産+流動資産)は、前年度に比べ1,530万207円減の3億8,630万3,319円となっている。

② 負債

固定負債は、前年度に比べ831万36円減の7,198万773円で、流動負債は、前年度に比べ6万9,269円増の1,470万9,084円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ937万544円減の2億1,386万3,360円となっている。

この結果、負債(固定負債+流動負債+繰延収益)は、前年度に比べ1,761万1,311円減の3億55万3,217円となっている。

③ 資本

資本金は、前年度に比べ327万3,150円増の7,791万9,856円で、剰余金は、前年度に比べ96万2,046円減の783万246円となっている。

この結果、資本(資本金+剰余金)は、前年度に比べ231万1,104円増の8,575万102円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ1,530万207円減の3億8,630万3,319円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分	4年度	3年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A	88,512,384	96,568,549	△ 8,056,165
新規借入額 B	0	0	0
本年度償還額	元金 C	8,221,575	8,056,165
	利息 D	989,943	1,242,377
	合計 C+D	9,211,518	9,298,542
本年度末未償還残高 A+B-C	80,290,809	88,512,384	△ 8,221,575

本年度末未償還残高は、前年度に比べ822万1,575円減の8,029万809円であり、本年度借入額はなく、本年度償還額は822万1,575円となっている。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の全てが年利率3.0%未満となっている。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%、ポイント)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
前年度末残高	4,646,667	2,750,146	1,896,521	69.0
本年度発生未収金	18,513,992	19,820,186	△ 1,306,194	△ 6.6
調定減額	0	0	0	0.0
収入済額	19,512,693	17,923,665	1,589,028	8.9
不納欠損	0	0	0	0.0
翌年度繰越未収金	3,647,966	4,646,667	△ 998,701	△ 21.5
納期未到来未収金	3,598,921	4,624,570	△ 1,025,649	△ 22.2
納期到来未収金	49,045	22,097	26,948	122.0
納期到来分収利率	99.7	99.9	△ 0.2	

翌年度繰越未収金は、総額364万7,966円であり、納期到来未収金は、前年度に比べ2万6,948円増の4万9,045円となっている。また、本年度末において、不納欠損処分はなかった。

なお、納期到来未収金の状況は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	4年度	3年度	前年度比較	増減率
営業未収金	49,045	22,097	26,948	122.0
未収下水道使用料	49,045	22,097	26,948	122.0
合 計	49,045	22,097	26,948	122.0

(4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%、ポイント)

項 目	4年度	3年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	77.0	76.5	0.5	59.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本構成比率	77.6	76.4	1.2	73.0	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	100.9	100.9	0.0	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し77.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し77.6%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同じ100.9%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】		(単位：円)		
項 目		4年度	3年度	前年度比較
業務活動	当年度純利益	1,623,604	2,585,650	△ 962,046
	減価償却費	15,756,178	15,909,053	△ 152,875
	資産減耗費	998,918	1,613,024	△ 614,106
	長期前受金戻入額	△ 9,370,544	△ 9,852,215	481,671
	支払利息	989,943	1,242,377	△ 252,434
	未収金の増減額 (△は増加)	998,701	△ 1,896,521	2,895,222
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,192	717,860	△ 737,052
	小計	10,977,608	10,319,228	658,380
	利息の支払額	△ 989,943	△ 1,242,377	252,434
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,987,665	9,076,851	910,814
投資活動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,322,275	△ 2,886,847	1,564,572
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,322,275	△ 2,886,847	1,564,572
財務活動	建設改良企業債の償還による支出	△ 8,221,575	△ 8,056,165	△ 165,410
	一般会計からの出資による収入	687,500	687,500	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,534,075	△ 7,368,665	△ 165,410
資金増加額		1,131,315	△ 1,178,661	2,309,976
資金期首残高		6,552,089	7,730,750	△ 1,178,661
資金期末残高		7,683,404	6,552,089	1,131,315

注1 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書	……………	会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出(キャッシュ・フロー)を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。
業務活動によるキャッシュ・フロー	………	主たる業務活動に関する資金の増減である。
投資活動によるキャッシュ・フロー	………	建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。
財務活動によるキャッシュ・フロー	………	借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ113万1,315円増の768万3,404円となっている。

5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口309人に対し、年間有収水量2万2,267³m³であり、汚水処理については公共下水道事業と共同処理を行っており、有収水量を汚水処理水量としていることから、有収率は100.0%となっている。

経営成績としては、本年度は総収益2,650万4,068円に対し総費用2,488万464円となっており、その結果、162万3,604円の当年度純利益を生じている。

収益面では、まず、営業収益をみると、漁業集落排水使用料は、前年度に比べ4万179円(0.7%)増の543万9,441円であり、営業収益のほぼ全てとなっている。

次に、営業外収益をみると、他会計負担金837万4,495円と他会計補助金331万7,788円の合計は、前年度に比べ140万7,513円(10.7%)減の1,169万2,283円となっており、総収益の44.1%が他会計からの繰入れにより賄われている。

一方、費用面では、まず、営業費用をみると、減価償却費は、前年度に比べ15万2,875円(1.0%)減の1,575万6,178円であり、営業費用の66.3%となっている。

次に、営業外費用をみると、支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度に比べ25万2,434円(20.3%)減の98万9,943円であり、営業外費用の87.9%となっている。

この結果、経常損益は、前年度に比べ96万2,046円(37.2%)減の162万3,604円となっている。なお、経常収支比率は、前年度に比べ3.5ポイント低下し106.5%となっている。

財政状態としては、財務分析指標をみると、短期的な債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度に比べ0.5ポイント上昇し77.0%となっている。また、長期的な財政状態の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ1.2ポイント上昇し77.6%となっている。

漁業集落排水事業は、現在、施設整備は完了しており、新規接続がほとんど見込めないこと、使用料体系が使用人数に応じて料金が加算される定額制であることから、今後人口減少による使用料の減が見込まれる中、収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

供用開始が平成17年4月であることから、現時点においては施設の維持管理に係る費用の割合は低いが、今後は設備等の更新のための投資が必要となると見込まれる。本年度もマンホールポンプや処理場の電気機械設備の取替工事を実施され、修繕に係る費用は前年度に比べ増加している。今後とも維持管理費に係る費用は、年度による増減はあるものの、物価高騰による影響も含め、年々増加してくるものと思われる。また、経費回収率は前年度と同水準の76.2%となっており、事業に必要な費用を使用料収益で賄っていない。

事業の成り立ちや地理的条件などにより、一般会計からの繰入れに頼らざるを得ない状況は理解するところであるが、これからも持続可能な事業経営と適切な汚水処理を行っていくためにも、今後の事業経営の実施に当たっては、新たに策定された『山口市下水道事業経営戦略』に定める経営目標の実現に向け、引き続き適正な使用料体系・水準について検討されるとともに更なる経費の削減に努め、将来にわたる安定した汚水処理サービスの提供に向け、努力されるよう強く求める。

